

北秋田市総合戦略検証会議

効果検証シート

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略・第2次北秋田市総合計画
目標値達成状況（令和2年度版）

総合戦略

基本目標1	産業振興による仕事づくり	担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
1	I 新規農林業就業者数【累計】	農林課農業振興係、林業振興係	45人	74人	○	
2	II 地元雇用及び正規雇用者増加者数【累計】	商工観光課商工労働係	30人	86人	○	
3	A 農地所有適格法人【累計】	農林課農業振興係	32法人	37法人	○	
4	B 認定農業者数（個人のみ）【累計】	農林課農業振興係	265名	225名		84.9%
5	C 新規就農者数【単年】	農林課農業振興係	7人	3人		42.9%
6	D 効率的かつ安定的な農業経営（個別経営体・組織経営体）が地域における農用地の利用に占める面積のシェア【累計】	農林課農業振興係	80.0%	81.8%	○	
7	E 比内地鶏飼養羽数【累計】	農林課農業振興係	100,000羽	81,950羽		82.0%
8	A 森林経営計画策定率【累計】	農林課林業振興係	42.0%	21.5%		51.2%
9	B 計画的な施策実施率【累計】	農林課林業振興係	80.0%	63.9%		79.9%
10	C 林業事業所新規従業員数【単年】	農林課林業振興係	3人	4人	○	
11	D（民有林における国県市補助の）造林面積【累計】	農林課林業振興係	560.0ha	631.7ha	○	
12	E（民有林における国県市単独補助の）作業道延長【累計】	農林課林業振興係	49,000m	30,537m		62.3%
13	F 路網整備率（林道及び林業専用道）【累計】	農林課林業振興係	76.0%	76.0%	○	
14	A 商店街通行量（和田時計店前）【単年】	商工観光課商工労働係	890人	—		-
15	B 中心市街地の新規出店店舗数【累計】	商工観光課商工労働係	13店舗	18店舗	○	
16	C 「とれたて村」の年間販売額【単年】	商工観光課商工労働係	1,239千円	2,600千円	○	
17	D 普段の買い物で地元商店を週1～2回以上利用する市民の割合【単年】	商工観光課商工労働係	60.0%	32.7%		54.5%
18	E 小売業事業所数【累計】	商工観光課商工労働係	373事業所	313事業所		83.9%
19	F 小売業事業所年間販売額【単年】	商工観光課商工労働係	40,936百万円	38,098百万円		93.1%
20	A 観光客数【単年】	商工観光課観光振興係	1,700千人	705千人		41.5%
21	B 年間宿泊客数【単年】	商工観光課観光振興係	90,000人	38,864人		43.2%
22	C 観光消費額（宿泊客1人当たりの消費額）【単年】	商工観光課観光振興係	30,000円	21,439円		71.5%
23	D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数【単年】	商工観光課観光振興係	50,000人	58,326人	○	
24	E 観光案内人数【累計】	商工観光課観光振興係	100人／6団体	69人／8団体		69.0%
25	A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】	商工観光課商工労働係	53人	49人		92.5%
26	B 増設事業所件数【累計】	商工観光課商工労働係	5件	6件	○	
27	C 新規進出事業所数【累計】	商工観光課商工労働係	5事業所	4事業所		80.0%
28	D 製造品出荷額【累計】	商工観光課商工労働係	2,728百万円	2,688百万円		98.5%

目標達成項目	39.3%	(11/28)	64.3%
--------	-------	---------	-------

基本目標2	移住・定住対策	担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
29	I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】	総合政策課移住定住支援室	79世帯110人	169世帯231人	○	
30	A 移住定住相談者数【累計】	総合政策課移住定住支援室	186人	492人	○	
31	B 体験移住参加者数【累計】	総合政策課移住定住支援室	133人	287人	○	
32	C 移住定住情報提供登録者数【累計】	総合政策課移住定住支援室	84人	194人	○	

目標達成項目	100.0%	(4/4)	100.0%
--------	--------	-------	--------

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略・第2次北秋田市総合計画
目標値達成状況（令和2年度版）

基本目標3 少子化対策		担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
33	I 出生数【単年】	福祉課こども福祉係	141人	84人		59.6%
34	II 婚姻数【単年】	総合政策課移住定住支援室	100組	62組		62.0%
35	A 出生に占める低出生体重児の割合【単年】	医療健康課健康推進係	4.0%	9.5%		42.1%
36	B 子育て中の母の気持ちや体調が良い割合【単年】	医療健康課健康推進係	85.0%	74.1%		87.2%
37	C 子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合【単年】	福祉課こども福祉係	95.0%	59.3%		62.4%
38	D 地域の子育て支援の環境や支援の不満度【単年】	福祉課こども福祉係	15.0%（就業前）、15.0%（小学校）	—		-
39	E 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合【単年】	福祉課こども福祉係	50.0%	54.3%	○	
40	A 市の審議会、委員会等への女性参画率【単年】	総務課総務係	32.0%	29.6%		92.5%
41	B 市役所における女性管理職員の割合【単年】	総務課総務係	10.0%	3.8%		38.0%
42	C 女性就業率【単年】	生活課地域推進係	43.4%	43.1%		99.3%
			目標達成項目	10.0%	(1/10)	40.0%
基本目標4 新たな地域社会の形成		担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
43	I 地域が住みやすいという市民の割合【単年】	生活課地域推進係	78.0%	69.8%		89.5%
44	A 集落の自立活性化（元気ムラ）活動に取り組む自治会の数【累計】	生活課地域推進係	11団体	8団体		72.7%
45	B 活発に活動が行われている自治会（町内会）の割合【単年】	生活課地域推進係	35.0%	64.4%	○	
46	C 地域活動に何か参加している市民の割合【単年】	生活課地域推進係	75.0%	56.5%		75.3%
47	A 北秋田市民ふれあいプラザ利用者数【単年】	生涯学習課生涯学習係	56,900人	40,227人		70.7%
48	B 自主講座への移行数【累計】	生涯学習課生涯学習係	10講座	4講座		40.0%
49	C 自主講座の講師を担当する市民の数【累計】	生涯学習課生涯学習係	141人	164人	○	
50	D 知識や教養、趣味等自発的に学習する市民の割合【単年】	生涯学習課生涯学習係	65.0%	58.7%		90.3%
51	E 学校支援地域コーディネーター数【累計】	生涯学習課生涯学習係	39人	29人		74.4%
52	F 学校支援地域ボランティア数【累計】	生涯学習課生涯学習係	22,000人	13,780人		62.6%
53	A 公営住宅等のバリアフリー化の割合【累計】	都市計画課都市計画住宅係	80.0%	51.7%		64.6%
54	B 公営住宅等の入居率（入居戸数/全戸数）【累計】	都市計画課都市計画住宅係	100.0%	76.5%		76.5%
55	C 空き家率【単年】	総務課危機管理係	15.0%	—		-
56	D 住宅耐震化率【累計】	都市計画課都市計画住宅係	66.0%	64.4%		97.6%
57	E 地域による管理が行われている公園箇所数【累計】	都市計画課都市計画住宅係	4か所	2か所		50.0%
58	A 自宅の除雪について特に困っていないことがない市民の割合【単年】	建設課管理係	25.0%	32.3%	○	
59	B 自治会や近所の方と協力して（間口や）道路、歩道、自治会館やゴミ集積所等の除雪作業を行っている市民の割合【単年】	高齢福祉課高齢福祉係	45.0%	31.9%		70.9%
60	C 地域除排雪支援団体（仮）の組織数【累計】	高齢福祉課高齢福祉係	10団体	5団体		50.0%
61	A 秋田内陸線の乗車人数【単年】	内陸線再生支援室	360,000人	179,991人		50.0%
62	B 路線バス・デマンドタクシーの輸送人員数【単年】	総合政策課政策係	240,000人	128,040人		53.4%
63	C 大館能代空港利用者数【単年】	総合政策課政策係	145,000人	24,170人		16.7%
64	A 災害に備えて何かしら準備をしている市民の割合【単年】	総務課危機管理係	60.0%	55.1%		91.8%
65	B 防災情報メール登録者数【累計】	総務課危機管理係	3,500人	1,682人		48.1%
66	C 自主防災組織の結成数【累計】	総務課危機管理係	129団体	43団体		33.3%
			目標達成項目	12.5%	(3/24)	29.2%
			総合戦略合計	28.8%	(19/66)	50.0%

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略・第2次北秋田市総合計画
目標値達成状況（令和2年度版）

総合計画（目標値は令和2年度でのものです）						
1	健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり	担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
67	ア 市内の医療体制について整っており満足している市民の割合	医療健康課地域医療対策室	63.0%	65.1%	○	
68	イ 市民病院の常勤医師数※非常勤医師等数を含む常勤医師換算数	医療健康課地域医療対策室	22人	24.7人	○	
69	ウ 北秋田市市民病院満足度（職員の対応）	医療健康課地域医療対策室	85.0%	97.1%	○	
70	ア 健診受診率（特定健診）	医療健康課健康推進係	60.0%	29.3%		48.8%
71	イ がん検診受診率（5大がん検診受診率の平均）	医療健康課健康推進係	50.0%	7.9%		15.8%
72	ウ メタボリックシンドロームとその予備軍の割合	医療健康課健康推進係	20.9%	13.6%	○	
73	エ 自分のことを健康だと思う市民の割合	医療健康課健康推進係	70.0%	67.5%		96.4%
74	オ 健康診断を受けている市民の割合	医療健康課健康推進係	50.0%	19.6%		39.2%
			目標達成項目	50.0%	(4/8)	62.5%
2	お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率
75	ア 支援調整会議における検討者数、自立者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	20人	62人	○	
76	イ ひきこもり解消（社会参加、就労）数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	151人	47人		31.1%
77	ウ 悩みや不安を相談できる人がいる市民の割合	福祉課地域障がい福祉係	95.0%	88.3%		92.9%
78	ア 要介護・要支援認定を受けていない後期高齢者（75歳以上）の割合	高齢福祉課介護保険係	68.0%	66.4%		97.6%
79	イ 要介護・要支援認定を受けていない前期高齢者（65歳～74歳以下）の割合	高齢福祉課介護保険係	97.0%	96.2%		99.2%
80	ウ 悩みや不安を相談できる人がいないと答えた60歳以上の市民の割合	高齢福祉課高齢福祉係	5.0%	9.2%		54.3%
81	エ 家族の世話や介護に不安を感じると答えた市民の割合	高齢福祉課高齢福祉係	26.0%	41.3%		63.0%
82	ア 福祉施設入所者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	139人	125人	○	
83	イ 福祉施設から一般就労への移行者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	1人	2人	○	
84	ウ 就労移行支援事業の利用者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	11人	2人		18.2%
85	エ 公共施設バリアフリー率【累計】	福祉課地域障がい福祉係	50.0%	22.0%		44.0%
			目標達成項目	27.3%	(3/11)	54.5%
3	命のたいせつさを学び文化をはぐむ豊かなまちづくり	担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率	
86	ア 学校生活に満足している児童（生徒）の割合	学校教育課義務教育係	70.0%（小4～6年平均）、65.0%（中1～2年平均）	64.1%（小4～6年平均）、59.6%（中1～2年平均）		小91.6 中91.7
87	イ 学校支援地域本部の設置割合	生涯学習課生涯学習係	100.0%	100.0%	○	
88	ウ 県学習状況調査における正答率	学校教育課義務教育係	県平均+5～10%	県平均-2.0%		92.6%
89	ア 伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	50.0%	28.9%		57.8%
90	イ 伊勢堂岱遺跡に関する市のイベントや関連団体に参加するなど既に協力している市民の割合	生涯学習課文化係	2.0%	1.4%		70.0%
91	ウ 芸術文化協会の加入団体数【累計】	生涯学習課文化係	105団体	98団体		93.3%
92	エ 祭りや伝統芸能等、地域行事に参加したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	32.0%	15.4%		48.1%
93	オ 芸術や文化等、グループ活動に参加したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	13.0%	2.2%		16.9%
94	ア スポーツ施設利用者数【単年】	スポーツ振興課スポーツ係	290,000人	208,726人		72.0%
95	イ チャレンジデー参加率【単年】	スポーツ振興課スポーツ係	60.0%	-		-
96	ウ 運動・スポーツを月に数回以上する市民の割合	スポーツ振興課スポーツ係	50.0%	47.9%		95.8%
97	エ 体育協会所属団体・人数【累計】	スポーツ振興課スポーツ係	23団体、1,800人	22団体、1,696人		94.2%
			目標達成項目	8.3%	(1/12)	50.0%

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略・第2次北秋田市総合計画
目標値達成状況（令和2年度版）

4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり		担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率	
98	ア 家庭ごみ1日1人あたりの排出量【単年】	生活課環境係	690.1g/人・日	686.0g/人・日	○		
99	イ 総資源化率（リサイクル率）【単年】	生活課環境係	15.4%	12.0%		77.9%	
100	ウ 不法投棄件数【単年】	生活課環境係	40件	105件		38.1%	
101	エ クリーンアップ活動に参加している市民の割合	生活課環境係	16.7%	13.4%		80.2%	
102	ア 節電や節水等、地球温暖化防止につながる取り組みをしている市民の割合	生活課環境係	75.0%	62.2%		82.9%	
103	イ 公共施設（市直営施設）におけるCO2排出量【単年】	生活課環境係	63,000t-CO2	11,373t-CO2	○		
104	ア 市道の改良率【累計】	建設課工務係	80.0%	78.2%		97.8%	
105	イ 市道の舗装率【累計】	建設課工務係	73.0%	71.7%		98.2%	
106	ウ 緊急度が高い道路の舗装改良率【累計】	建設課工務係	85.5%	74.1%		86.7%	
107	エ 緊急度が高い橋梁数【累計】	建設課工務係	0橋	0橋	○		
108	ア 水洗化率【累計】	都市計画課下水道係	75.0%	80.0%	○		
109	イ 経費回収率【単年】	都市計画課下水道係	50.9%	86.6%	○		
110	ウ 合併処理浄化槽設置基数【累計】	都市計画課下水道係	1,111基	1,080基		97.2%	
111	ア 有収率（上水、簡水）	水道課	82.0%	70.9%		86.5%	
112	イ 供給単価—給水原価（上水、簡水）	水道課	△20.00円/m3	△47.82円/m3		10.5%	
				目標達成項目	33.3%	(5/15)	80.0%
5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり		担当部署	R2年度目標値	R2年度実績値	達成	達成率	
113	ア 救命講習会を受講したことがある市民の割合	消防本部	60.0%	56.1%		93.5%	
114	イ 火災報知機未設置の世帯数【累計】	消防本部	0%	8.8%		91.2%	
115	ウ 火災発生件数【単年】	消防本部	15件	16件		93.8%	
116	エ 火災による死者数【単年】	消防本部	0人	3人		0.0%	
117	オ 救急救命士数【累計】	消防本部	30人	32人	○		
118	カ 消防団員数【累計】	消防本部	756人	635人		84.0%	
119	ア 交通指導隊・防犯指導隊員数【累計】	生活課地域推進係	80人	69人		86.3%	
120	イ 交通事故件数（人身事故件数）【単年】	生活課地域推進係	50件	19件	○		
121	ウ 年間死傷者数【単年】	生活課地域推進係	30人	23人	○		
122	エ 交通事故死者数【単年】	生活課地域推進係	1人	1人	○		
123	オ 犯罪件数（刑法犯認知件数）【単年】	生活課地域推進係	55件	66件		15.4%	
124	ア 消費生活に関する講座、研修会参加者数【単年】	生活課地域推進係	50人	121人	○		
125	ア 職員数【累計】	総務課総務係	467人	469人		99.6%	
126	イ 実質公債費比率【単年】	財政課財政係	14.2%	10.9%	○		
127	ウ 将来負担比率【単年】	財政課財政係	85.0%	74.2%	○		
128	エ 債権等（市税・負担金・使用料等）収納率【単年】	総務課総務係	98.0%	98.8%	○		
129	オ 市役所職員の窓口や電話での対応が良いと答えた市民の割合	総務課総務係	60.0%	57.9%		96.5%	
130	カ ホームページの年間アクセス件数【単年】	総合政策課広報係	532,000件	749,105件	○		
131	キ 何かしら市政情報を得ている市民の割合	総合政策課広報係	98.0%	91.5%		93.4%	
				目標達成項目	47.4%	(9/19)	89.5%
				総合計画合計	26.8%	(22/65)	70.8%

※単年度の実績がない項目は対象外としています。

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係、林業振興係	NO	1
成果指標	I 新規農林業就業者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	9 人	18 人	27 人	36 人	45 人	45 人
実績値	12 人	26 人	42 人	53 人	67 人	74 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R 2 年度）	164.4%
R2 年度実績評価・分析	就農前の相談活動から就農準備や実践段階まで、総合的なサポートによる就農支援・林業大学の卒業生の市内事業体への就農促進を実施できた。		
計画推進期間の総括	関係機関との連携による支援事業の紹介や各種サポート事業の実施により、新規就農者を毎年確保することができた・過去 5 年間の林業新規従業員数の年平均は 6 人であり、単年度目標の 3 人を達成することができた。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き、就農相談や実践研修等の就農前対策から技術指導や機械導入支援等の就農後対策に至るまで、総合的なサポートを実施するとともに、農業法人でのインターンシップの実施など、移住者を含めた雇用就農の拡大を目指す・令和元年度より林業大学校研修生給付金を創設し交付しており、引き続き周知するとともに、新たな雇用創出につながる事業の掘り起しに取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	2
成果指標	Ⅱ 地元雇用及び正規雇用者増加者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	6人	12人	18人	24人	30人	30人
実績値	16人	25人	44人	72人	78人	86人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	286.7%
R2年度実績評価・分析	毎年、県、ハローワークと連携し開催している、地元企業による仕事博覧会（中学生対象）はコロナ禍により中止となったが、高校生への企業説明会は開催することができた。地元企業への関心を深めることで将来の就職先としての認知度を上げ地元雇用の対策に繋がっている。		
計画推進期間の総括	企業や事業者に対し、市民雇用を条件とした雇用奨励金交付制度を実施し雇用意欲の向上を図った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	県及びハローワークと連携し、説明会等における地元企業の魅力紹介など内容の充実を図る。また奨励金交付制度の活用について周知を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係	NO	3
成果指標	A 農地所有適格法人【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	25 法人	27 法人	31 法人	31 法人	32 法人	32 法人
実績値	26 法人	30 法人	30 法人	33 法人	35 法人	37 法人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R 2 年度）	115.6%
R2 年度実績評価・分析	個人の大規模経営体の法人化については、県等と連携し指導、助言を行った。また、法人の新規参入による増により目標を達成できた。		
計画推進期間の総括	個人の大規模経営体やほ場整備地区の集落営農組織等について、関係機関の的確な指導や助言及び地域の協力により法人化することができ、農地所有適格法人数の増につながった。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後新たなほ場整備採択地区の集落営農組織や個人の大規模経営体の法人設立に向け、国の支援制度を周知・活用し、県や関係機関と連携しながら指導・助言を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係	NO	4
成果指標	B 認定農業者数（個人のみ）【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	250名	265名	265名	265名	265名	265名
実績値	263名	250名	244人	245名	237名	225名

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	84.9%
R2年度実績評価・分析	認定終期を迎える認定農業者に対しては、各種支援制度等について説明しながら再認定申請を促したが、高齢化や規模拡大が困難なことを理由に辞退する者が多数生じた。人数の増加はできなかったが、代替わり等による新たな認定農業者を確保することができた。		
計画推進期間の総括	人数が減った理由としては高齢のため再認定申請を辞退したケースが多いが、法人化による場合もあり経営の合理化が進んだと言える。また、世代交代や親とは別部門の経営開始、認定新規就農者から移行などにより若い農業者も増えてきている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	JA等関係機関と連携し、認定終期を迎える認定農業者及び新規就農者、規模拡大を計画している農業者に対し、各種支援制度の周知や後継者を見つける支援をしながら認定申請を促す。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係	NO	5
成果指標	C 新規就農者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	6 人	6 人	6 人	6 人	7 人	7 人
実績値	5 人	5 人	7 人	7 人	12 人	3 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	42.9%
R2 年度実績評価・分析	就農前の相談活動から就農準備や実践段階まで、総合的なサポートによる就農支援を行ってきたが、例年就農者の多くを占める農業法人の雇用が特に低調で目標を下回った。		
計画推進期間の総括	次世代人材投資事業の補助金制度や関係機関との連携による支援事業の紹介や各種サポート事業の実施により、新規就農者を確保してきた。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き、就農相談や実践研修等の就農前対策から、技術指導や機械導入支援等の就農後対策に至るまで、総合的なサポートを実施するとともに、移住就農を希望する人へのサポート体制を拡充していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係	NO	6
成果指標	D 効率的かつ安定的な農業経営（個別経営体・組織経営体）が地域における農用地の利用に占める面積のシェア【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	75.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%	80.0%
実績値	78.2%	78.0%	78.6%	80.2%	81.3%	81.8%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	102.3%
R2年度実績評価・分析	農地中間管理事業や農地整備事業を活用し、農地所有適格法人や個人の大規模経営体への集積が進んだ。		
計画推進期間の総括	JA、農業委員会、土地改良区、農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業や農地整備事業を活用しながら農地所有適格法人や個人の大規模経営体等担い手への集積を円滑に推進することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	農地集積に関する制度の周知に努め、継続して事業に取り組む。また、交換分合による分散ほ場の解消等により効率的な農業経営基盤の整備を推進するとともに、山間地域の集積推進方策を検討する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課農業振興係	NO	7
成果指標	E 比内地鶏飼養羽数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	95,080羽	96,310羽	97,540羽	98,770羽	100,000羽	100,000羽
実績値	98,330羽	71,770羽	84,700羽	81,200羽	93,700羽	81,950羽

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	82.0%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルスの感染拡大による首都圏飲食店等の需要低下により、導入素雞羽数を減羽した法人があったため、目標値達成とならなかった。		
計画推進期間の総括	旧JAあきた北央（現在は合併したJA秋田たかのすがJA全農北日本くみあい飼料（株）に施設を貸付）の販売不振による減羽があったが、農家の増羽意欲は高く、県事業によりH30に鶏舎を建設。市農家施設全体の最大飼養羽数が増加している。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	新型コロナウイルスによる需要の低下から、収束後の需要回復・拡大を目指し、県と連携しながら、関連各事業を推進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	8
成果指標	A 森林経営計画策定率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	34.0%	36.0%	38.0%	40.0%	42.0%	42.0%
実績値	32.5%	34.0%	34.0%	20.8%	21.3%	21.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	51.2%
R2 年度実績評価・分析	計画策定により、国県補助及び市の嵩上げ補助を受けることが可能となることから、事業者への周知をしながら進めることができた。		
計画推進期間の総括	森林法の改正による所有者の責任の周知や、新たな森林管理制度の普及を図り、策定率の向上を図った。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き、左記啓蒙活動を実施しながら、策定率の向上に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	9
成果指標	B 計画的な施業実施率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	35.2%	47.5%	57.7%	75.1%	80.0%	80.0%
実績値	15.6%	24.0%	33.0%	24.4%	29.3%	63.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	79.9%
R2 年度実績評価・分析	森林経営計画策定後、5 ヶ年での施業実施期間となっているため、年度間での事業量の増減や、国有林事業との兼ね合い、コロナウィルス蔓延拡大にともなう木材市場の流通の鈍化が相まって、施業実施につながらなかった。		
計画推進期間の総括	森林経営計画策定後、5 ヶ年での施業実施期間となっているため、年度毎の増減や、国有林事業との兼ね合い、コロナウィルス蔓延拡大にともなう木材市場の流通の鈍化が相まって、施業実施につながらなかった。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	予算に確保と事業体への啓蒙を図りながら、森林施業の実施率向上に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	10
成果指標	C 林業事業所新規従業員数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	15 人（総合計画）	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
実績値	7 人	9 人	9 人	4 人	2 人	4 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R 2 年度）	133.3%
R2 年度実績評価・分析	令和 2 年度の新規就業者は 4 人、累計新規従業員数は 35 人となり、担い手の確保につながった。		
計画推進期間の総括	令和元年度より林業大学校研修生給付金制度を創設し、林業事業者の雇用活動も相まって、令和 2 年度までの新規従業員数 35 人となり、雇用の確保につながった。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	林業大学校研修生給付金制度の継続と、新たな雇用創出につながる事業の掘り起しに取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	11
成果指標	D (民有林における国縣市補助の) 造林面積【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	177.4ha	273.1ha	368.7ha	464.4ha	560.0ha	560.0ha
実績値	155.1ha	226.69ha	309.14ha	408.9ha	540.28ha	631.7ha

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	112.8%
R2年度実績評価・分析	秋田県造林補助事業等を活用しながら、概ね森林経営計画どおりに施業が実施された。		
計画推進期間の総括	秋田県造林補助事業等を活用しながら、概ね森林経営計画どおりに施業が実施された。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	予算の確保と事業体に対する周知を図りながら、森林施業の実施率向上に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	12
成果指標	E (民有林における市単独補助の) 作業道延長【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15,702m	24,027m	32,351m	40,676m	49,000m	49,000m
実績値	14,451m	18,942m	20,478m	23,978m	29,495m	30,537m

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	62.3%
R2年度実績評価・分析	森林経営計画策定後、5ヶ年での施業実施期間となっているため、年度間での事業量の増減や、国有林事業との兼ね合い、コロナウィルス蔓延拡大にともなう木材市場の流通の鈍化が相まって、施業実施につながらなかった。		
計画推進期間の総括	令和2年度より北秋田市民有林造林事業費補助金交付要綱を改正し、自力施行による施業に対して補助を追加しているが、コロナウィルス蔓延拡大にともなう木材市場の流通の鈍化等が相まって、施業実施につながらなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	予算の確保と事業体に対する周知を図りながら、森林施業の実施率向上に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	農林課林業振興係	NO	13
成果指標	F 路網整備率（林道及び林業専用道）【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	73.8%	74.3%	74.9%	75.4%	76.0%	76.0%
実績値	73.2%	74.0%	75.3%	75.6%	76.1%	76.0%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.0%
R2 年度実績評価・分析	関係機関との連携により県営事業を中心に整備を実施した。		
計画推進期間の総括	林道開設に関する事業は県営事業を主体としており、計画期間中に 4 路線が開設し、1 路線が現在事業中となっている。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	自治会等からの要望が増加している中、北秋田市森林整備計画や高能率生産団地計画に基づき、森林経営計画の策定状況を勘案し、優先順位を付して効果的な路網整備実施を、県と連携し取り組む		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	14
成果指標	A 商店街通行量（和田時計店前）【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	700人	860人	870人	880人	890人	890人
実績値	850人	915人	1190人	1,026人	1,388人	—

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	—
R2年度実績評価・分析	コロナ禍による感染予防の観点から実施を見送った。		
計画推進期間の総括	コムコムオープン以来目標値を超えた通行量があり、駅前商店街の活性化が図られている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	駅前商店街を核とした中心市街地の活性化のため、新たな起業や新規出店者を応援する制度の見直しと現地調査に取り組む。		

備考	新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施。
----	--------------------------

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	15
成果指標	B 中心市街地の新規出店店舗数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	5 店舗	7 店舗	9 店舗	11 店舗	13 店舗	13 店舗
実績値	7 店舗	9 店舗	11 店舗	12 店舗	14 店舗	18 店舗

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2 年度）	138.5%
R2 年度実績評価・分析	北秋田市民ふれあいプラザにおけるチャレンジブースを活用した時限的な起業から継続営業できるよう空き店舗のマッチングを図った。また、中心市街地は住宅も兼ねた空き店舗が多いことから、起業支援として出店に伴うリフォームに対する支援を実施した結果、中心市街地における新規出店者数の目標数を超えることができた。		
計画推進期間の総括	ふれあいプラザのチャレンジブースから中心市街地への出店に結び付いている。また、起業支援補助金の活用により、店舗改装などが行われ新規出店者の確保につながった。当初は鷹巣駅前を中心市街地への新規出店を推進していたが、途中から出店希望者の要望に見合う空き店舗が不足し、助成の範囲を市内全域へ拡大した経緯がある。鷹巣駅前への出店が増えたためであり、一定の取組みの成果といえる。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	依然として空き店舗は存在するため、引き続き商工会と連携しながら市内全域への新規出店を推進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	16
成果指標	C 「とれたて村」の年間販売額【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1, 161千円	1, 181千円	1, 200千円	1, 220千円	1, 239千円	1, 239千円
実績値	1, 379千円	1, 590千円	1, 212千円	1, 001千円	1, 412千円	2, 600千円

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	209.8%
R2年度実績評価・分析	コロナ禍により現地イベントでのPRは出来なかったものの、過去の積み上げの効果により、特定商品の売上が伸びた。		
計画推進期間の総括	毎月の売上表やイベント参加の状況から分析した最近の傾向として、加工品の売上げが伸びていることから、特産品の開発とPRが必要であると推察されるが、野菜や果物等の需要もあることから、JAを始め市内農業法人への登録依頼も必要と考える。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	昨年から大山駅前の再開発に伴い店舗の移転が行われた。再開発後の出店に向け計画的に市内農業法人等へのとれたて村の紹介及び依頼をするほか、特産品開発事業により魅力ある商品の開発を促し、取り扱い商品の増加を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	17
成果指標	D 普段の買い物で地元商店を週1～2回以上利用する市民の割合【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	57.0%	57.7%	58.5%	59.2%	60.0%	60.0%
実績値	55.0%	62.8%	37.7%	33.2%	31.6%	32.7%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	54.5%
R2年度実績評価・分析	緊急事態宣言発令により、地域経済の衰退と不要不急の外出制限により買い物客が激減したことにより達成できなかった。また、イベントの開催も見送られるなど人々が外出するきっかけがなくなったことも大きな要因と考える。一方で、飲食店に対しテイクアウト事業やプレミアム付き商品券を発行し、地元商店街への消費喚起を図ったほか、商店街組織が行うイベント（きらきらフェスティバル）に対して助成を行い、賑わいの創出を図った。		
計画推進期間の総括	イベント自体は賑わい創出に一定の効果が出ていると思われるが、それ自体が地元商店街の利用に大きく影響は与えていないと思われる。地元の商店街による消費喚起のための独自の取組みが必要と思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	商店街が行う独自の消費喚起の取組みに対する支援が必要と思われる。併せてクーポン発行や商品券等で地元商店街への流れを作ることで相乗効果が得られる。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	18
成果指標	E 小売業事業所数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	353事業所	358事業所	363事業所	368事業所	373事業所	373事業所
実績値	357事業所	—	—	313事業所	—	313事業所

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	83.9%
R2年度実績評価・分析	新たな事業所を増やすために、改修に必要な費用への補助や、家賃に対する補助など、起業しやすい環境の整備を図った。		
計画推進期間の総括	起業支援事業補助金や市街地賑わい支援事業補助金（家賃補助）により、事業者の増加を図った。事業者は多くなっているが、高齢化や事業継承ができず店をたたむ事業所もあったため、事業を継続していくための支援も必要と思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	新しく起業する事業者へ対する支援事業の拡充を図り、新規出店者数を増やすとともに、街のにぎわいを創出する。		

備考	実績値は平成28年経済センサス（30年公表）の調査数値を使用（5年毎の調査）
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	19
成果指標	F 小売業事業所年間販売額【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	38,736 百万円	39,286 百万円	39,836 百万円	40,386 百万円	40,936 百万円	40,936 百万円
実績値	—	—	—	38,098 百万円	—	38,098 百万円

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2 年度）	93.1%
R2 年度実績評価・分析	コロナ禍により不要不急の外出が叫ばれる中、市内での消費喚起を促すため、プレミアム付チケットを発行し、市内事業者への売上の支援を行った。		
計画推進期間の総括	商品券事業や特産品販売促進事業等を通じて、市内での消費のみならず、県外へ売り出していくための支援を行った。最近ではコロナ禍によるお家時間の増加より、小売業の需要は増しているのではないかと考える。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	特産品開発事業を活用した商品開発の推進とアンテナショップに出品する事業者の開拓を進める。		

備考	実績値は平成 28 年経済センサス（30 年公表）の調査数値を使用（5 年毎の調査）
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課観光振興係	NO	20
成果指標	A 観光客数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1, 3 5 2 千円	1, 4 3 9 千人	1, 5 2 6 千人	1, 6 1 3 千人	1, 7 0 0 千人	1, 7 0 0 千人
実績値	1, 2 7 9 千人	1, 2 1 5 千人	1, 1 5 2 千人	1, 0 7 0 千人	1, 1 0 8 千人	7 0 5 千人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	4 1. 5 %
R 2 年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベント等が軒並み中止となったこと等から観光客数が大きく減少し、実績は目標値の半数以下となった。前年度比で外国人客 2. 0%、県外客 46. 2%と激減する中、北秋田市観光施設無料招待事業の効果により一部の観光施設においては大きく増加した施設もあり、県内客 71. 7%と善戦し、全体として 63. 6%となった。		
計画推進期間の総括	日帰り客数については全体として苦戦しているものの、トップセールスなどの成果により、インバウンドについては増加傾向にあったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	アフターコロナを見据え、引き続きインバウンドの取り込みを目指すとともに、国際情勢等による変動リスクを最小限にするため、ターゲット国・地域をアジアの他に近年増加傾向のオセアニアや DM0 のペルソナ像に合致する欧米等へ広げていくとともに、国内需要については交流人口のほかに関係人口への対策も意識した掘り起しを図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課観光振興係	NO	21
成果指標	B 年間宿泊客数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	54,296人	63,221人	72,146人	81,071人	90,000人	90,000人
実績値	46,358人	44,921人	48,880人	45,828人	49,602人	38,864人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	43.2%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客数の減少に比例する形で宿泊客も減少し、実績は目標値の半数以下となった。前年度比で外国人客が18.7%、県外客が57.9%と激減する中、県のプレミアム宿泊券や市の半額助成など、県内宿泊に関する助成もあり、県内客が125.1%と増加し、全体として78.4%となった。		
計画推進期間の総括	宿泊客数については、年によってばらつくものの概ね増加傾向となった。インバウンドについては顕著に増加しており、近年インバウンドやFIT（個人客）をターゲットとした小規模であるが個性的な宿泊施設が開設されている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊数も大きく減少した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	当市では宿泊許容量は決して多くないが、北秋田市ならではの景色や体験等を提供し、滞在時間の増加を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課観光振興係	NO	22
成果指標	C 観光消費額（宿泊客1人当たりの消費額）【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	26,000円	27,000円	28,000円	29,000円	30,000円	30,000円
実績値	25,544円	24,752円	26,393円	25,280円	27,362円	21,439円

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	71.5%
R2年度実績評価・分析	直接的に評価できないため宿泊客数の伸び率から間接的に推計しており、宿泊客数同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、消費額も同様に減少した。		
計画推進期間の総括	R2年度を除き、宿泊客数が徐々に伸びていることから、滞在時間及び消費額は徐々に伸びつつあると推測される。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	日帰りより単価の高い宿泊、特にインバウンドを中心に体験や飲食等の提供環境の整備に取り組んでいく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課観光振興係	NO	23
成果指標	D 森吉山阿仁スキー場年間 Gondola 利用者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	49,411人	49,558人	49,705人	49,852人	50,000人	50,000人
実績値	52,350人	52,856人	46,844人	47,718人	52,106人	58,326人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	116.7%
R2年度実績評価・分析	目標値を8千人以上超えた実績となった。前年度比で6千人の増となっており、コロナ禍で他者との接触が少ないアウトドアアクティビティが好まれたことや、7、8月に行った北秋田市観光施設無料招待事業が要因と考えられる。		
計画推進期間の総括	県との協働プロジェクトの期間中に目標を達成して以来、新型コロナウイルス感染症の影響がある令和2年度を除いて、天候に左右され変動が大きいものの善戦している。特にインバウンドについては顕著に増加しているほか、国・地域についてもアジアに加えオセアニアからの誘客が増加しつつあった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	「日本三大樹氷」に加え、貴重な自然に配慮しながら様々な自然体験を提供していく持続可能なツーリズムの展開のほか、連携自治体との四季を通じた連携体制の構築を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課観光振興係	NO	24
成果指標	E 観光案内人数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	52人／4団体	64人／4団体	76人／5団体	88人／5団体	100人／6団体	100人／6団体
実績値	48人／5団体	49人／5団体	71人／6団体	63人／5団体	68人／7団体	69人／8団体

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	69.0%
R2年度実績評価・分析	前年度からほぼ横ばいの数値となっており、団体数は達成しているものの全体人数としては目標値には届かない結果となった。		
計画推進期間の総括	複数団体の協力により「樹氷」の案内体制については一定の整備が図られたが、地理的・施設の要件から案内料徴収等による自立的な活動にまでは至らなかった。インバウンド向けバックカントリースキー民間ガイド会社が誘客に動いているが、令和2年度は一時休止。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	「樹氷案内」等の自然体験の案内のほか、歴史文化や農林業といった北秋田市ならではの暮らしを案内する体制の整備と案内料徴収等による、自立的な活動の推進に取り組んでいく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	25
成果指標	A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	4 人	4 7 人	4 9 人	5 1 人	5 3 人	5 3 人
実績値	4 5 人	5 9 人	4 4 人	4 8 人	5 4 人	4 9 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	9 2. 5 %
R2 年度実績評価・分析	ホームページや広報、企業訪問等での制度周知を行い、幅広く市内の企業及び求職者への支援ができた。しかし、コロナ禍の影響と思われるが、例年と比べ求職者の申請が約 2 倍であり、企業からの申請が約 7 割であったことから目標は達成できなかった。		
計画推進期間の総括	市内企業については雇用維持や事業拡大を目的に活用されており、求職者については当該制度活用により就業に結びついているが、学生の利用については地元就業とは関連性が低いため適用から除外した。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	求職者や移住・定住者に対し更なる周知を図り、制度を活用した資格取得によるスキルアップが地元就業へ繋がるよう支援する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	26
成果指標	B 増設事業所件数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	5 件	5 件	5 件	5 件
実績値	1 件	2 件	3 件	3 件	4 件	6 件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R 2 年度）	120.0%
R2 年度実績評価・分析	定期的な企業訪問による情報収集に努め、増設と設備投資を促すため各助成事業等の紹介を行い産業の活性化を図ったが、コロナ禍の影響から本社や親会社への訪問が出来なかった。		
計画推進期間の総括	総括としては、世界経済が好調であり、オリンピック関連需要の増加並びにインバウンド需要を起因とした消費拡大による企業収益の増加とそれに伴う事業拡大に合わせ、市工業振興促進条例及び県助成事業等の利用を PR し積極的に活用していただいた。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き、情報収集などきめ細かいフォローアップと各種助成事業等制度の紹介を図ることで事業拡大に繋がる支援を行っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	27
成果指標	C 新規進出事業所数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1 事業所	2 事業所	3 事業所	4 事業所	5 事業所	5 事業所
実績値	0 事業所	2 事業所	2 事業所	2 事業所	3 事業所	4 事業所

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	80.0%
R2 年度実績評価・分析	コロナ禍により、例年実施していた秋田県企業誘致推進協議会などとの連携ができず、目標を達成することができなかった。		
計画推進期間の総括	拡大が見込まれる産業（輸送機関連・新エネルギー関連・医療福祉関連・IT 関連・食品加工関連）へ市内の立地環境を広く PR し、新規進出に向け推進を図った結果、新エネルギー関連産業（木質バイオマス発電・太陽光発電等保安事業）の立地に繋がった。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	ウィズコロナやアフターコロナを見据えた新しい産業（アウトソーシング関連・リモート関連・開発部門など一部誘致）にも目を向けつつ、拡大が見込まれる産業（半導体関連・新エネルギー関連・医療福祉関連・IT 関連）を主なターゲットに、秋田県企業誘致推進協議会などと連携し新規企業誘致の推進を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	担当部署	商工観光課商工労働係	NO	28
成果指標	D 製造品出荷額【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	2, 6 2 2 百万円	2, 6 4 9 百万円	2, 6 7 5 百万円	2, 7 0 2 百万円	2, 7 2 8 百万円	2, 7 2 8 百万円
実績値	2, 5 9 6 百万円	—	—	2, 6 2 5 百万円	2, 8 3 5 百万円	2, 6 8 8 百万円

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	9 8. 5 %
R2 年度実績評価・分析	企業の生産性向上を図るため企業訪問を行い、各種助成事業等の情報提供、活用により事業所の出荷額増に繋がるよう努めたが、コロナ禍の影響により需要が伸び悩み目標値を超えることができなかった。		
計画推進期間の総括	総括としては、世界経済が好調であり、オリンピック関連需要の増加並びにインバウンド需要を起因とした消費拡大による企業収益の増加とそれに伴う事業拡大により出荷数の増額が図られている。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	企業の生産性向上に向け各種助成事業等の紹介を行うなど更なる出荷増額を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標2 移住・定住対策	担当部署	総合政策課移住定住支援室	NO	29
成果指標	I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3世帯10人	6世帯20人	9世帯30人	44世帯70人	79世帯110人	79世帯110人
実績値	8世帯9人	18世帯22人	54世帯65人	82世帯106人	128世帯170人	169世帯231人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	210.0%
R2年度実績評価・分析	移住相談や移住体験等の移住施策について、オンライン化を推進したことにより、コロナ禍においても移住希望者の移住に対するモチベーションを保ちながら、移住に繋げることで、目標値を上回った。		
計画推進期間の総括	きたあきた暮らしの魅力と移住施策のPR活動、移住希望者との接点づくり、農林業や観光を入口とした移住体験（オンラインツアー含む）、移住相談（オンライン相談含む）のワンストップ対応、移住施策の奨励と創造、移住コーディネーターの活用、移住者支援のネットワークづくり、中高生に対する市内就職・Uターンの意識の高揚、移住希望者の就業支援と地場産業の活性化などにより、目標を達成することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	現施策を継続しながら、コロナ禍により体得したオンライン化を効果的に推進し、将来的な移住につながる関係人口の創出にも取り組みながら、さらなる移住者数の増加を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標2 移住・定住対策	担当部署	総合政策課移住定住支援室	NO	30
成果指標	A 移住定住相談者数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10人	18人	26人	106人	186人	186人
実績値	19人	72人	154人	280人	427人	492人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	264.5%
R2年度実績評価・分析	コロナ禍により、首都圏から地方へ移住する機運が高まっている中、移住コーディネーターを増員（3人→5人）し、隊員個々の活動や暮らしを通して感じている市の魅力発信や、LINE・Zoomによるオンラインでの相談体制を構築したことにより、目標値を上回った。		
計画推進期間の総括	ホームページやSNS、情報誌などの効果的な媒体を活用した移住施策PRや、移住イベント等でのきたあきた暮らしの情報発信、移住コーディネーターによる移住者目線での相談対応、オンラインを活用した相談体制の構築などにより、目標を達成することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	YouTubeを活用して、各種移住支援制度利用者からのコメント掲載や世界へ向けての発信として外国語版も検討するなど、効果的な魅力発信により、さらなる相談者の増加を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標2 移住・定住対策	担当部署	総合政策課移住定住支援室	NO	31
成果指標	B 体験移住参加者数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6人	10人	13人	73人	133人	133人
実績値	1人	20人	80人	130人	166人	287人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	215.8%
R2年度実績評価・分析	コロナ禍により、県外往来が制限されたため、リアルでの体験移住者数は減少したが、オンラインツアーを実施したことにより、目標値を上回った。		
計画推進期間の総括	移住体験メニューの年次拡充、移住体験住宅の整備、移住コーディネーターによる体験期間中のきめ細やかなアテンド、オンラインツアーの実施などにより、目標を達成することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	多拠点居住を視野も入れ、移住体験メニューの年次拡充を図るとともに、コロナ禍の終息が見えない中、移住の意志を醸成するため、本市に訪れなくとも自宅で効果的にきたあきた暮らしを体験できるよう、移住体験のオンライン化を促進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標2 移住・定住対策	担当部署	総合政策課移住定住支援室	NO	32
成果指標	C 移住定住情報提供登録者数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8人	16人	24人	54人	84人	84人
実績値	0人	11人	44人	92人	143人	194人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	231.0%
R2年度実績評価・分析	ホームページやSNS、動画配信サービスなどの効果的な媒体を活用した移住施策のPRや、オンライン移住フェアの出展及び移住コーディネーターの増員によるきたあきた暮らしの多様な情報を発信したことにより、目標値を上回った。		
計画推進期間の総括	きたあきたの移住情報の効果的な発信により、目標を達成することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	現施策を継続しながら、本市に興味を抱いてもらえるよう、YouTubeを活用して、各種移住支援制度利用者からのコメントを掲載するなど、効果的な魅力発信により、さらなる移住定住情報提供登録者数の増加を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	福祉課こども福祉係	NO	33
成果指標	I 出生数【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	141人	141人	141人	141人	141人	141人
実績値	156人	156人	124人	130人	93人	84人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	59.6%
R2年度実績評価・分析	若い年齢からの啓発や結婚に向けた支援、不妊治療に対する助成のほか、安心して出産・子育てできるよう仕事と家庭の両立のための支援や子育てに係る負担軽減や不安解消に向けた支援を行った。		
計画推進期間の総括	平成26年度策定の「北秋田市子ども・子育て支援事業計画」～第2期計画により、子ども・子育て支援事業に取り組んできた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	過去の実績値をみても人口減少は進み、出生数も毎年減少している。結果として歯止めをかけるための各施策が好転していないことから、施策の分析に努めながら部署間の協力体制を強化するとともに、就労機会の確保や仕事と子育ての両立支援など、安心して産み・育てる環境の充実について、官民の関係機関が連携した包括的な取り組みが必要。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	総合政策課移住定住支援室	NO	34
成果指標	Ⅱ 婚姻数【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	93組	95組	96組	98組	100組	100組
実績値	86組	79組	71組	62組	81組	62組

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	62.0%
R2年度実績評価・分析	あきた結婚支援センター入会希望者への入会登録料全額助成や結婚生活応援事業などを継続して実施したが、コロナ禍により、将来への生活不安や婚活イベントの開催自粛（中止）による出会いの機会の減少等により、目標値を達成できなかった。		
計画推進期間の総括	出会い・結婚支援制度を紹介するリーフレットを作成し、新成人・市内企業へのPRに活用。独身男女が気軽に参加できる内容の出会いイベントを実施し、出会いの機会の提供として一定の役割を果たすことができた。あきた結婚支援センター入会希望者への入会登録料全額助成制度、結婚生活応援金事業などにより、出会いの機会の充実や若者夫婦の定住を図ることができた。目標は達成できなかったものの、今後、各支援策が徐々に浸透していくことで多くの若者が出会いに目を向ける機会にしていきたい。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	あきた結婚支援センターへの入会登録料助成や結婚生活応援事業を継続。新規に結婚コーディネータ（地域おこし協力隊）を配置してオンラインやSNSなど多様で効果的な相談窓口を確立するとともに、市内企業を対象としたアンケート調査により求められている支援制度やイベント内容を把握し、支援制度の検討やオンラインも含めたコロナ禍における婚活イベントの開催とカップル成立後のフォローアップを行う。本市での結婚・子育てをイメージできるようなパンフレットを作成・配布する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	35
成果指標	A 出生に占める低出生体重児の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7.0%	6.3%	5.6%	4.9%	4.0%	4.0%
実績値	7.7%	10.2%	10.9%	14.5%	4.3%	9.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：8

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	42.1%
R2年度実績評価・分析	2,500g未満の低体重児は8件うち2,000～2,500未満が5件、1,500～2,000gが3件あった。未熟児養育医療申請件数4件ありそのうち2,000g以下が3件あった。目標は達成できなかったが妊娠届出を妊娠12週までに申請し早くから妊婦健診を通じて妊娠中の健康管理に努めるよう指導した。		
計画推進期間の総括	妊婦健診受診票を追加し健康管理、費用負担の軽減を図った。マタニティ教室などを実施し妊娠中、産後の生活について指導した。健やかなお子さんを生み育てるために妊娠中の健康管理、保健指導に努めた。不妊治療の拡大により妊娠後の管理も重要と思われる。低体重児でも合併症がない場合は正常分娩と同じように推移している。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	継続して妊娠中の健康管理保健指導をすすめる。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	36
成果指標	B 子育て中の母の気持ちや体調が良い割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	77.3%	79.3%	81.3%	83.3%	85.0%	85.0%
実績値	77.4%	75.3%	79.1%	76.1%	72.4%	74.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：914

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	87.2%
R2年度実績評価・分析	目標を達成することはできなかったが、体調が良いと答えた割合は70%以上を推移し、よくないと答えた方は毎年約2.0%いる。		
計画推進期間の総括	妊娠中から妊婦健診、乳幼児健診や相談、育児サークル等の場を通じ母親の支援に努め子育て中の不安の軽減を図った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	子育て世代包括支援センターを拠点に妊娠中からの切れ目ない支援を行い育児不安の軽減、母親の支援に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	福祉課こども福祉係	NO	37
成果指標	C 子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90.4%	91.5%	92.7%	93.8%	95.0%	95.0%
実績値	—	50.9%	54.2%	61.0%	57.1%	59.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：81

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	62.4%
R2年度実績評価・分析	地域子育て支援センターや乳幼児健診、新設の子育て世代包括支援センターでの子育て相談業務の充実を図った。親支援講座の実施により、子育てに係る心身の負担軽減と不安解消に努めた。		
計画推進期間の総括	いつでも話や相談を受けてくれるといった性質と継続性をもった事業やわんぱあく・コムコムといった気軽に集える場所の提供により、親同士の交流が育児からの休養が図られている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	「相談したいができる人がいない」の回答が年々減少し、令和元年度の11.4%から令和2年度では6.2%と大幅な減少となっていることから、子育てに係る心身の負担軽減や不安解消が図られている。		

備考	単年度では達成できていないが、現在の施策の強化を図りながら継続することにより、目標は達成できると分析している。
----	---

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	福祉課こども福祉係	NO	38
成果指標	D 地域の子育て支援の環境や支援の不満度【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	26.0% (就業前)、 23.8% (小学校)	23.2% (就業前)、 21.6% (小学校)	20.4% (就業前)、 19.4% (小学校)	17.7% (就業前)、 17.2% (小学校)	15.0% (就業前)、 15.0% (小学校)	15.0% (就業前)、 15.0% (小学校)
実績値	—	—	—	—	—	—

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	—
R2年度実績評価・分析	平成30年度に行った子育てに関するニーズ調査では当該の調査を行っていないため目標値に対する実績値や達成度は記載できないが、地域子育て支援センターをはじめとする支援策の充実に努めた。		
計画推進期間の総括	地域子育て支援センターにおける各種相談（来館・電話）やつどいの広場の提供など、幅広く子育て支援活動に取り組んできた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	通常の保育園の利用で充足している地区もあるが、在宅保育世帯には地域子育て支援センターが親支援に繋がる重要な施設であるため、今後も事業を継続していく。		

備考	子育てに関するニーズ調査で当該の調査を行っていないため目標値に対する実績値や達成度は記載できない。
----	---

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	福祉課こども福祉係	NO	39
成果指標	E 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	41.5%	43.6%	45.8%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	67.6%	66.7%	59.7%	65.9%	56.6%	54.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：81

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	108.6%
R2年度実績評価・分析	待機児童や子どもの貧困、児童虐待などの社会環境の変化を踏まえ、地域の実状に対応しながら子ども・子育てに関する各種施策や事業を展開した。		
計画推進期間の総括	平成26年度策定の「北秋田市子ども・子育て支援事業計画」～第2期計画により、子ども・子育て支援事業に取り組んできた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	全ての年度において実績値が高く、これまでの取り組みが成果として表れている。今後も実状に対応した施策の展開に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	総務課総務係	NO	40
成果指標	A 市の審議会、委員会等への女性参画率【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	48.0%	30.5%	31.0%	31.5%	32.0%	32.0%
実績値	29.7%	30.1%	32.0%	26.3%	25.7%	29.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	92.5%
R2年度実績評価・分析	女性委員は少しずつではあるが、増加傾向である。とくに福祉現場や教育現場で委員の改廃の際に、女性が選任されている。		
計画推進期間の総括	女性委員の割合は一時的に落ち込んだものの、ここ1～2年の男女共同参画、ジェンダーニュートラルの気運の高まりもあり徐々に登用率の増加がみられる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	第3次男女共同参画計画（市民生活部）に基づき、関係機関等と共通認識をもち協力して取り組んでまいります。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	総務課総務係	NO	41
成果指標	B 市役所における女性管理職員の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3.9%	5.4%	7.0%	8.5%	10.0%	10.0%
実績値	3.1%	3.1%	4.3%	4.6%	4.39%	3.8%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	38.0%
R2年度実績評価・分析	令和2年度は組織の改廃や主幹級職員の早期退職、休職等により兼務職が例年に比べ多くなるなどの要因が重なり、女性管理職率が減少となった。		
計画推進期間の総括	H28に女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定し、活躍推進に向けた体制整備、現状分析を行ってきた。結果、R1年ころから徐々に男性職員の育児休暇、育児休業の取得が向上している。男性職員が育児、家事に携わり女性職員との相互理解が深まることで女性職員がより働きやすい職場環境を目指した。時間外については、計画の目標値には及んでいないが、削減にむけ取り組んだ。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	令和3年3月に第二次北秋田市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定しました。この計画に基づき、職場環境の更なる改善を図るとともに、職員の年齢、男女比の構成を把握しながら、必要とされる職員のスキルアップ、意欲向上を目的とした研修会や意見交換会を計画してまいります。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標3 少子化対策	担当部署	生活課地域推進係	NO	42
成果指標	C 女性就業率【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	41.8%	42.2%	42.6%	43.0%	43.4%	43.4%
実績値	—	43.1%	43.1%	43.1%	43.1%	43.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	99.3%
R2年度実績評価・分析	北秋田市男女共同参画計画に基づき、男性と女性がともに支え合う地域づくりについて理解を深めるため、男女共同参画社会づくり講座を開催した。また、令和3年度から事業年度となる第3次北秋田市男女共同参画計画を策定した。		
計画推進期間の総括	男女共同参画について、徐々にではあるが理念が浸透してきていると思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	男女共同参画の視点による広報・啓発活動などの継続に加え、セクシャルマイノリティ（LGBT）への理解を深めるための啓発活動を進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	生活課地域推進係	NO	43
成果指標	I 地域が住みやすいという市民の割合【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	70.2%	72.1%	74.1%	76.0%	78.0%	78.0%
実績値	71.1%	68.5%	69.6%	66.4%	67.5%	69.8%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	89.5%
R2年度実績評価・分析	自治会活動の活性化を図るため、自治会館整備事業、防犯街灯設置費、環境整備事業、防犯街灯電気料、コミュニティ助成事業など各種支援を行った。		
計画推進期間の総括	自治会運営への支援を行ってきたが、少子高齢化や自治会未加入者の増加により、自治会運営が困難になってきている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	複数集落による協働など自治会活動の強化を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	生活課地域推進係	NO	44
成果指標	A 集落の自立活性化（元気ムラ）活動に取り組む自治会の数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	7 団体	8 団体	9 団体	10 団体	11 団体	11 団体
実績値	6 団体	7 団体	8 団体	8 団体	8 団体	8 団体

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	72.7%
R2 年度実績評価・分析	地域コミュニティ政策推進会議「元気村」と連携しながら自立活性化に取り組む自治会・町内会の増加に向け活動を市内自治会に向け紹介した。		
計画推進期間の総括	集落の自立活性化（元気ムラ）活動に取り組む自治会数が頭打ちとなっている。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	地域コミュニティ政策推進会議「元気村」と連携しながら自立活性化に取り組む自治会・町内会の増加に向け、他地域の活動を市内自治会に向け紹介する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生活課地域推進係	NO	45
成果指標	B 活発に活動が行われている自治会（町内会）の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	31.7%	32.5%	33.3%	34.1%	35.0%	35.0%
実績値	42.6%	64.7%	65.0%	63.6%	66.8%	64.4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	184.0%
R2年度実績評価・分析	自治会活動の活性化を図るため、自治会館整備事業、防犯街灯設置費、環境整備事業、防犯街灯電気料、コミュニティ助成事業など各種支援を行った。		
計画推進期間の総括	自治会運営への支援を行ってきたが、少子高齢化や自治会未加入者の増加により、自治会運営が困難になってきている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	複数集落による協働など自治会活動の強化を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	生活課地域推進係	NO	46
成果指標	C 地域活動に何か参加している市民の割合【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	70.4%	71.6%	72.8%	73.9%	75.0%	75.0%
実績値	63.1%	67.9%	70.3%	65.0%	67.2%	56.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	75.3%
R2 年度実績評価・分析	各種支援を行っているが、令和 2 年度について新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会のイベントが激減し地域活動に参加したとする市民の割合が例年より減少した。		
計画推進期間の総括	自治会運営への支援を行ってきたが、少子高齢化や自治会未加入者の増加により、自治会運営が困難になってきている。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	複数集落による協働など自治会活動の強化を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	47
成果指標	A 北秋田市民ふれあいプラザ利用者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	46,392人	49,018人	51,644人	54,270人	56,900人	56,900人
実績値	44,114人	53,689人	66,114人	67,859人	61,000人	40,227人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	70.7%
R2年度実績評価・分析	各種団体への使用料減免措置を整備など活動の促進・支援を図るとともに、チャレンジブースの出店更新や子育て世代支援スペース（ねまーる広場）の環境整備など施設の充実に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者が大幅に減少し、目標を達成できなかった。		
計画推進期間の総括	H28 に、中心市街地の拠点施設として中央公民館→市民ふれあいプラザへ建替え、冷暖房費無料化や各種団体への使用料減免措置など利用の促進を図った。また、音楽スタジオなど近隣類似施設に無い設備により若年層の利用が促進されたほか、ねまーる広場の整備により子育て世代の来館も増加した。フリースペースを広く取った事で自由来館者が増え、利用者数は当初見込みより上回った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	施設（コムコム）が「憩い・交流・賑わい」の拠点施設としての本来の目的を達成しているが、市街地から施設（コムコム）へ、施設（コムコム）から市街地へ周遊する人の流れの中から、市街地の賑わいにつながる取組を検討していく。また、利用者の満足度（幸福感）を上げるため、R2に実施したアンケート調査の結果を分析・活用を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	48
成果指標	B 自主講座への移行数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20講座	30講座	40講座	10講座	10講座	10講座
実績値	15講座	17講座	4講座	4講座	6講座	4講座

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	40.0%
R2年度実績評価・分析	各公民館において地域の特色や多様な分野を取り入れた講座を展開することで、新たな学習者の掘り起こしと自主サークル化に結び付いた事例もあったが、多くは学習の自立化までの意識付けには至らず、目標としている数値には届かなかった。		
計画推進期間の総括	学習や市民活動を促進するための高齢者大学や公民館講座の開設、施設使用料減免措置による活動促進・支援、文化祭や生涯学習フェスタ等発表の場を提供し、学びの楽しさと自立を促してきた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	魅力ある学習内容の企画はもちろん、単に学習するだけでなく学んだ成果を地域でどう活用し、学習者を地域づくりに導くことができる講座運営と専門知識を有する職員（社会教育主事）の養成・配置の推進。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	49
成果指標	C 自主講座の講師を担当する市民の数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	115人	127人	125人	133人	141人	141人
実績値	115人	117人	62人	79人	157人	164人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	116.3%
R2年度実績評価・分析	北秋田市民ふれあいプラザ及び各公民館等における新たな学びや市民活動の拠点づくり・高齢者大学や公民館講座の開設による学びの場、発表の場の提供・出前講座の実施等による学習機会の充実を図ってきたことで、年々、自主的に活動するサークル等が増加傾向にある。		
計画推進期間の総括	生涯学習の拠点として、幅広い年代の自由な交流や市民活動の場となる「北秋田市民ふれあいプラザ」の整備及び学習や市民活動を促進するための高齢者大学や各公民館における魅力ある講座の開設、文化祭や生涯学習フェスタ等発表の場の提供など、学習意識の高揚を図ったことで、自主サークル数は増加した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民ふれあいプラザ及び各公民館において、利用者や審議会等の要望・意見を取り入れた学習環境の更なる充実を図るほか、学習者のニーズや地域課題に応じた講座の開催・支援により主体的な活動を促進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	50
成果指標	D 知識や教養、趣味等自発的に学習する市民の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	62.4%	63.1%	63.7%	64.4%	65.0%	65.0%
実績値	74.6%	59.8%	58.9%	58.2%	57.9%	58.7%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	90.3%
R2年度実績評価・分析	北秋田市民ふれあいプラザ及び各公民館等における新たな学びや市民活動の拠点づくり・高齢者大学や公民館講座の開設による学びの場、発表の場の提供・出前講座の実施等による学習機会の充実を図ったが、市民意識調査の数値は、目標に達しなかった。		
計画推進期間の総括	北秋田市民ふれあいプラザ及び各公民館等を地域の拠点として広く利用されるよう、学びや発表の場づくりの充実を図ってきた。公民館の使用料の見直しや減免措置の整備等により利用者の幅が広がり、市民意識調査では「仕事上の知識や技能、資格の取得」のための利用率が年々高まっている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	R2に実施したアンケート調査の結果を分析し、各公民館で地域課題や住民ニーズに応じた魅力ある講座の展開等による学びの機会の充実を図るとともに、施設整備や運営の適正化により、ソフト・ハード両面において学びの環境を整備していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	51
成果指標	E 学校支援地域コーディネーター数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	36人	35人	36人	37人	39人	39人
実績値	34人	33人	32人	32人	32人	29人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	74.4%
R2年度実績評価・分析	児童・生徒の育成を地域ぐるみで行うことを目標に、令和2年度にはすべての学校で「学校運営協議会制度」を導入し、学校支援地域コーディネーターがそれぞれの学校に配置されたが、最終的な人数は目標を達成できなかった。		
計画推進期間の総括	学校支援活動をベースに、コーディネーターが学校とのパイプ役を担い、平成29年度、「地域学校協働活動」への移行をスムーズに行った。令和元年度は6校、令和2年度にはすべての学校で「学校運営協議会制度」を導入したことで、生徒、児童を地域ぐるみで育む体制が出来上がった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	「学校運営協議会制度」を全校が導入したことにより、各地域の実情を把握している地域コーディネーターは「地域学校協働活動推進員」として、これまで以上に学校運営に参画していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	52
成果指標	F 学校支援地域ボランティア数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	608人	20,350人	20,900人	21,450人	22,000人	22,000人
実績値	19,800人	20,655人	21,680人	21,920人	22,490人	13,780人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	62.6%
R2年度実績評価・分析	学習支援、環境整備、地域行事・活動、学校ふれあい展（第二の公民館）、児童・生徒のボランティア活動支援ほか、公民館活動やサークル活動も含め地域市民の協力を仰いできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事が中止となったため、目標人数には達しなかった。		
計画推進期間の総括	学校と地域人材・ボランティアを連携させるコーディネートを推進したことで、学校教育への協力体制が強化され、地域ぐるみで児童・生徒を育むという市民意識が広がってきた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	児童・生徒と共に学ぶことにより、市民の教育力も高め、大人の人材育成を図りながら、学校を拠点とした元気なまちづくりを継続する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	都市計画課都市計画住宅係	NO	53
成果指標	A 公営住宅等のバリアフリー化の割合【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	39.2%	49.4%	59.6%	69.8%	80.0%	80.0%
実績値	38.2%	43.4%	46.3%	48.3%	58.5%	51.7%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	64.6%
R2年度実績評価・分析	建替住宅については、全戸バリアフリー化を実施した。また、既存住宅については、建替計画の無い住宅から随時バリアフリー化を実施した。		
計画推進期間の総括	住宅入居者の高齢化率が高いことから全戸バリアフリー化を望むものの、住宅整備費事業補助金の予算面で計画通りの改修ができなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	北秋田市営住宅建替基本計画を基に計画的に建替を行い、また、既存住宅の改修については第2期長寿命化計画作成のもと、順次改修を進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	都市計画課都市計画住宅係	NO	54
成果指標	B 公営住宅等の入居率（入居戸数／全戸数）【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90.4%	92.8%	95.2%	97.6%	100.0%	100.0%
実績値	86.9%	85.4%	83.2%	85.0%	77.9%	76.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	76.5%
R2年度実績評価・分析	年度毎に団地単位で外壁改修や屋根の葺替、バリアフリー改修などを行った。		
計画推進期間の総括	建物の老朽化や住宅設備の不備、立地や利便性などに左右され、団地によっては募集してもなかなか応募がない状況である。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	管理上、著しい老朽化により募集を停止している住宅については、用途廃止等も検討していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	総務課危機管理係	NO	55
成果指標	C 空き家率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績値	15.3%	不明	不明	16.4%	不明	不明

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	—
R2年度実績評価・分析	空家に対する情報提供依頼（空家バンク・移住定住）があった場合は、連携を取り情報提供につとめた。また、空家等の状況に応じ所有者等に対し情報提供を行い危険防止に取り組んだ。		
計画推進期間の総括	所有者等に対する情報提供及び助言等により問題の解消を図ることができた案件がある一方で、解消に至らない案件及び所有者特定に至らない案件がある。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	問題の解消に至らない案件については、引続き対応するとともに文書による通知等により問題解決に向けて取り組んでいく。		

備考	【目標値の修正】所有者等自らの措置対応、行政による措置対応が図られた割合等を検討する。 平成27年度実績値は、平成25年住宅・土地統計調査値より。※住宅・土地統計調査（5年毎の調査）
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	都市計画課都市計画住宅係	NO	56
成果指標	D 住宅耐震化率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	69.4%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0%
実績値	62.0%	62.0%	62.0%	62.0%	62.0%	64.4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	97.6%
R2年度実績評価・分析	毎年度、市内全体の住宅における耐震化率の把握は困難である。5か年の耐震計測値は H30 年度の住宅・土地統計調査を基にした推計値である。		
計画推進期間の総括	この統計調査は5年毎に行われるものであり、令和5年度に予定されている調査結果までは同数値を実績値とする。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	令和5年度の調査結果を踏まえ、耐震化率向上のため検討を進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	都市計画課都市計画住宅係	NO	57
成果指標	E 地域による管理が行われている公園箇所数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	2 箇所	3 箇所	3 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
実績値	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	50.0%
R2 年度実績評価・分析	当業務内容等について、地元自治会との協議が不調に終わった。		
計画推進期間の総括	4 箇所のうち 2 箇所については、継続して管理をお願いしており、今後も引き続き継続していきたい。未達成の 2 箇所については、今後、継続して代表者と協議を行うなど取り組みを継続していきたい。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	当初目標どおりに取り組むとともに、不調であった原因を分析し、継続して協議を重ねていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	建設課管理係	NO	58
成果指標	A 自宅の除雪について特に困っていない市民の割合【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	21.8%	22.6%	23.4%	24.2%	25.0%	25.0%
実績値	32.6%	27.4%	25.3%	23.3%	20.3%	32.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	129.2%
R2年度実績評価・分析	積雪量や降雪時間帯により成果目標値が大きく左右される。R2年度は、年末年始の豪雪後、比較的降雪量が落ち着いたための結果と分析する。		
計画推進期間の総括	補助対象除雪機械の更新が思うように進んでいないが、除排雪業務は機械の整備補修等により、計画どおり実施することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も計画に基づいた除雪機械の更新と、オペレーターの技術向上により、きめ細やかな道路除排雪に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	高齢福祉課高齢福祉係	NO	59
成果指標	B 自治会や近所の方と協力して（間口や）道路、歩道、自治会館やゴミ集積所等の除雪作業を行っている市民の割合【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	37.7%	39.5%	41.4%	44.1%	45.0%	45.0%
実績値	33.0%	42.2%	42.3%	37.9%	40.6%	31.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	70.9%
R2年度実績評価・分析	全体として数値は低下しており、特に、60歳代以上の協力率が低下している。降雪量にもよるが、阿仁地区が19.6%低下しており、高齢化により、除排雪作業が困難な状況に近づいていると思われる。		
計画推進期間の総括	過去3年に比べ、60歳代以上の協力率が低下しており、高齢化の進展により、自宅以外の除排雪作業に対する余力低下による部分が要因と思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	高齢者の冬期間在宅生活を支援する「福祉の雪事業」の推進にあたり、自治会組織への「事業者登録」の依頼と民生委員説明会等において「地域の担い手探し」への協力を継続する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	高齢福祉課高齢福祉係	NO	60
成果指標	C 地域除排雪支援団体（仮）の組織数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1 団体	7 団体	8 団体	9 団体	10 団体	10 団体
実績値	6 団体	8 団体	8 団体	8 団体	5 団体	5 団体

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R 2 年度）	50.0%
R2 年度実績評価・分析	自治会組織等へ「事業者登録」の依頼を実施しているものの、高齢化の進展等を起因とするマンパワー不足により、新たな登録をする自治会組織はなかった。		
計画推進期間の総括	計画期間前半は順調に登録団体数が増加したものの、後半は、除雪作業者が減少した登録団体で組織的な活動が困難となり、個人登録業者への変更等があり、登録団体数は減少した。組織ぐるみの自治会組織 5 団体は活動を継続している。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	高齢者の冬期間在宅生活を支援する「福祉の雪事業」の推進にあたり、自治会組織への「事業者登録」の依頼と民生委員説明会等において「地域の担い手探し」への協力を継続する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	内陸線再生支援室	NO	61
成果指標	A 秋田内陸線の乗車人数【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	325,396人	334,047人	342,698人	351,349人	360,000人	360,000人
実績値	312,106人	284,197人	275,587人	260,837人	261,496人	179,991人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	50.0%
R2年度実績評価・分析	平成29年度から増加を続けていた定期外の乗客が、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度に比べ約半数の78,392人と激減した。特にここ数年、定期外の乗客を押し上げてきたインバウンドの団体が皆無となった。		
計画推進期間の総括	コロナ経済対策として、乗車促進のため「秋田内陸線総合緊急支援事業」「観光地創生支援事業」等、さまざまな手立てを展開した。商工観光課で実施した「北秋田市が誇る観光文化施設無料招待事業」との相乗効果もあったが、目標達成には届かなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	乗車人数を令和7年度までには、新型コロナウイルスの影響が少なかった令和元年度の概ね264,000人までの回復を目標に、秋田県、仙北市、沿線の支援団体と連携し利用促進への取組を強化する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	総合政策課政策係	NO	62
成果指標	B 路線バス・デマンドタクシーの輸送人員数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	240,000人	240,000人	240,000人	240,000人	240,000人	240,000人
実績値	198,108人	169,399人	149,428人	141,967人	138,739人	128,040人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	53.4%
R2年度実績評価・分析	循環バスは、交通弱者の買い物需要を中心としたルート設定をしたことで新型コロナウイルス感染症による影響が少なかった。生活バス路線への補助により、通院、通学、買い物等に必要な交通手段の確保と円滑な運行につなげることができた。デマンド型乗合タクシーは利用者が増加傾向にある中で地域住民の生活に密着した交通手段を確保することができた。		
計画推進期間の総括	路線再編、交通空白地域解消、利用促進活動を行ったが、人口減少及び少子化等による利用者の減少率は著しく、目標達成は困難であった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	バス路線等の再編については、利便増進実施計画に基づいて段階的に運行形態の見直しや整理統合を進めるとともに交通空白地域を生じさせないようデマンド型乗合タクシー、循環バスやエリアデマンド、自家用有償運送等の新しい交通モードの導入などの様々な対策を検討する。バス利用者の促進に向けて、ニーズの高い路線を中心に路線編成を行うほか、交通弱者への運賃軽減支援策も検討を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	総合政策課政策係	NO	63
成果指標	C 大館能代空港利用者数【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	121,606人	123,705人	125,803人	142,000人	145,000人	145,000人
実績値	123,773人	131,517人	138,584人	150,570人	148,761人	24,170人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	16.7%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が発令されるなど、首都圏への移動制限により利用客が減少し、発着便数が減便・運休が相次いだ。利用者回復のための各種補助事業などの取組を行ったが、効果は少なかった。		
計画推進期間の総括	推進期間内には、利用促進協議会と連携した各事業（圏域の翼、企業ファンクラブ）・冬季間の利用促進助成金による利用者支援・ふるさと大使ハローキティを活用した空港内の装飾・旅行会社への訪問活動や旅行商品造成支援補助金の創設により、利用者の着実な増加につなげた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	利用者数を新型コロナウイルス発生前の水準に戻して、3便化に向けた取組として県や利用促進協議会等と連携を図りながら、PR活動、チャーター便利用促進への取組を展開する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	総務課危機管理係	NO	64
成果指標	A 災害に備えて何かしら準備をしている市民の割合【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	52.5%	54.4%	56.2%	58.1%	60.0%	60.0%
実績値	46.6%	54.8%	49.5%	58.0%	50.0%	55.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	91.8%
R2年度実績評価・分析	防災に関する情報提供を広報誌、HP、防災ラジオ及び出前講座など複数の媒体で行い、様々な準備をしていただくよう取り組んだが、目標に達しなかった。		
計画推進期間の総括	全国各地での災害の発生、また、防災に関する情報提供を複数の媒体で行った結果、災害に備えて何かしらの準備をしている市民の割合が増加していると思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き、防災に関する情報提供を広報誌、HP、防災ラジオ及び出前講座など複数の媒体で行っていき、様々な準備をしていただくよう取り組んでいく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標 4 新たな地域社会の形成	担当部署	総務課危機管理係	NO	65
成果指標	B 防災情報メール登録者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	2, 090人	2, 442人	2, 795人	3, 147人	3, 500人	3, 500人
実績値	1, 938人	1, 967人	2, 083人	2, 139人	2, 197人	1, 682人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	48. 1%
R2年度実績評価・分析	個人が所有する携帯端末へ災害時等に有益な情報を伝える有効な手段として、広報誌、HP、防災ラジオ及び出前講座など複数の方法で周知を図ったが、目標に達しなかった。		
計画推進期間の総括	テレビ、ラジオ、インターネット及び携帯防災アプリ等による情報伝達の多様化により、登録者が増えていかないと思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	防災情報メールは、個人が所有する携帯端末へ災害時等に有益な情報を伝える有効な手段として考えていますので、引き続き広報誌、HP、防災ラジオ及び出前講座など複数の方法で周知を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合戦略	基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成	担当部署	総務課危機管理係	NO	66
成果指標	C 自主防災組織の結成数【累計】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50団体	70団体	90団体	110団体	129団体	129団体
実績値	32団体	35団体	38団体	40団体	42団体	43団体

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	33.3%
R2年度実績評価・分析	自主防災組織において大切な自助・共助について、出前講座等により情報発信し、市民の理解を深めながら結成数増加に努めたが、目標に達しなかった。		
計画推進期間の総括	自主防災組織の結成には、自治会員等の総意によることが前提となることから、高齢者等が多くなった自治会等においては結成が難しいものと感じられているように思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	自主防災組織において大切な自助・共助について、災害の発生した現地へ行った消防本部と一緒に出前講座等を実施し、市民の理解を深めながら結成数増加につなげる。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課地域医療対策室	NO	67
成果指標	ア 市内の医療体制について整っており満足している市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%
実績値	59.7%	62.1%	60.5%	57.4%	61.4%	65.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	103.3%
R2年度実績評価・分析	市内医療機関等と連携し年間を通じて夜間初期救急医療を実施したほか、在宅医療の要である訪問看護サービス事業者に対し運営費の支援を行い遠隔地利用者へ安定したサービスの提供を行うなど、地域医療提供体制を確保することができた。、また、一次医療確保対策として地域医療確保促進事業補助金制度を継続し、市内5事業所において施設及び設備等の整備が図られた。		
計画推進期間の総括	初期救急医療体制の確保、訪問看護体制の強化及び一次医療機関の整備等により、安心安全な医療サービスを確保することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	人口減少や高齢化の進展、また生活圏域が広く山間地域が多い当市の状況において、地域医療提供体制の確保を図るため、市内医療機関等と連携し一次医療機関の確保と在宅医療体制の充実に取り組むとともに、地域の中核病院である市民病院の医療サービスの向上を図りながら病診連携の推進に取り組んでいく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課地域医療対策室	NO	68
成果指標	イ 市民病院の常勤医師数※非常勤医師等数を含む常勤医師換算数						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	22人	22人	22人	22人	22人	22人
実績値	18.7人	19.9人	19.0人	21.7人	22.5人	24.7人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	112.3%
R2年度実績評価・分析	市民病院の医師充足率向上を目指し、指定管理者と連携して秋田大学医学部等への要請を行い、令和2年度においても平成30年度から続く充足率100%超の体制を維持することができた。		
計画推進期間の総括	指定管理者と連携した秋田大学医学部及び県に対する医師派遣の要請活動等や医師の定着に向けた常勤医師奨励金制度の実施により、常勤医師が増加し、また非常勤医師についても秋田大学医学部からの診療応援の追加等により、長く課題であった医師充足率が平成30年度から100%を超える状況となり、診療体制の拡充が図られた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	医師充足率は100%を超える状況となったが、常勤医が不在の診療科があるなど全診療科において充足している状況にないことから、引き続き、医師充足対策に指定管理者と連携し取り組んでいく。		

備考	医師充足率の算定期間：令和3年3月1日
----	---------------------

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課地域医療対策室	NO	69
成果指標	ウ 北秋田市民病院満足度（職員の対応）						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
実績値	87.0%	89.7%	87.0%	96.4%	91.5%	97.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：549

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	114.2%
R2年度実績評価・分析	利用者満足度アンケート調査における高い水準を目指し、医師及び医療従事者の対応等接遇向上に取り組んだ結果、全体の満足度として97.1%の好結果となった。		
計画推進期間の総括	計画期間における医師及び医療従事者の対応についての利用者満足度アンケート調査結果は、何れも目標値を上回り県内の他の厚生連病院の平均値に近い状況で改善されてきている。また、待ち時間対策については、心理的な負担軽減として外来に診察の進捗状況が表示されるモニターを設置したほか、直接的な待ち時間の短縮として多くの診療科で予約制を導入し再来患者への診療予約を推進したことで予約患者の割合が増加し短縮が図られてきている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民病院の運営については、開設以来、指定管理者と運営連絡協議会を設置し、運営に関する課題等について協議し、改善に取り組んできている。今後も情報共有を図りながら利用者に快適な環境で医療サービスを提供できるよう連携し取り組んでいく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	70
成果指標	ア 健診受診率（特定健診）						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	26.1%	26.0%	26.9%	28.2%	30.1%	29.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：1,780

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	48.8%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により日程変更や中止の日もあり集団健診は受診数が減少したが、タイプ別受診勧奨チラシを作成し通知したところ個別医療機関での受診数の増につながった。目標値は達成できなかったが全体的受診率は元年度より増加した。		
計画推進期間の総括	特定健診受診率は、社会保険加入者の受診率が高いが、国保加入者は低い傾向にある。国保の特定健診受診率はわずかながら増加しているが目標には達成しなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	健診内容の充実、健診の機会の拡大を図り個人のニーズにあった健診に取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	71
成果指標	イ がん検診受診率（5 大がん検診受診率の平均）						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	20.1%	8.4%	8.2%	9.1%	8.9%	7.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：6,894

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	15.8%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により日程変更や中止の日もあり、周知が十分でなく全体的に受診数が減少した。大腸がん検診については職域に働きかけ職域については増加したが、全体的に受診率は低下した。婦人検診については個別通知による受診勧奨に努め個別医療機関による受診数が増えた。		
計画推進期間の総括	受診者の高齢化もあり、がん検診受診数が減少している。受診数が減少することで検診会場数も減り検診機関の協力が得にくい状況にある。がん検診受診率は年々減少しており、特に胃がん検診、婦人科検診の減少が著しい。がん検診については検診医療機関の拡大、無料クーポン券の発送、職域への働きかけなど受診の機会を増やし受診数増につながったが全体的に受診率は低下している。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	検診の重要性を理解するよう、チラシやSNS等による周知、検診医療機関の拡大、無料クーポン券の発行に取り組み検診受診につなげる。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	72
成果指標	ウ メタボリックシンドロームとその予備軍の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%
実績値	13.5%	12.0%	13.4%	11.5%	12.8%	13.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：242

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	153.7%
R2年度実績評価・分析	メタボ予備群の割合は昨年より増加した。例年該当する方もおり改善が見られない方が多い。		
計画推進期間の総括	特定保健指導の充実を図りプールを利用した運動教室の開催、食事指導など個々に応じたメニューを展開した。個々に応じた保健指導を実施し一定の効果をあげることができたが、例年対象となり改善が見られなかった方もいた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	特定保健指導の参加をすすめ、個々に応じた保健指導を実施しメタボ予備群の減少に取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	73
成果指標	エ 自分のことを健康だと思ふ市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
実績値	69.3%	61.7%	60.0%	70.5%	68.3%	67.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	96.4%
R2年度実績評価・分析	自分のことを健康だと思ふ割合は67.5%で目標に達成できなかった。		
計画推進期間の総括	保健事業計画に沿って事業を実施した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	健診や健康教室、介護予防事業を実施し健康を保持できるよう取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり	担当部署	医療健康課健康推進係	NO	74
成果指標	オ 健康診断を受けている市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	—	19.8%	20.2%	20.9%	20.9%	19.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：2,706

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	39.2%
R2年度実績評価・分析	健診の重要性を周知し、受診勧奨に努めたが新型コロナウイルス感染症の影響もあり全体的に受診率が低下した。		
計画推進期間の総括	一般健診対象の拡大、ドック内容の追加、受診医療機関を追加し受診の機会を増やした。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	ドック助成や無料クーポン券発行、健康ポイント事業を導入し受診をすすめ健康意識改善に取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	75
成果指標	ア 支援調整会議における検討者数、自立者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	20人	20人	20人	20人	20人	20人
実績値	23人	24人	35人	43人	55人	62人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	310.0%
R2年度実績評価・分析	自立支援制度に関わる各種相談受付、就労支援、家計相談支援を実施し、支援調整会議において関係機関と支援方法について意見交換を実施した。		
計画推進期間の総括	支援調整会議を定期的開催し、生活困窮者の抱える課題に沿った支援プランを策定した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	潜在的な要支援者に向けた制度の周知の強化と、就労プラン作成から一般就労へつなげるよう取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	76
成果指標	イ ひきこもり解消（社会参加、就労）数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	151人	151人	151人	151人	151人	151人
実績値	6人	14人	21人	32人	47人	47人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	31.1%
R2年度実績評価・分析	当事者の会である「きたきた希望の会」（社会福祉協議会）や若者自立サポーターの会「くまっこ」などの会を開催し、少しずつ社会参加することを目指した。		
計画推進期間の総括	当事者の会への参加から、徐々に社会参加ができるようになり、少数ではあるが一般就労までつながった当事者も出てきた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引きこもりの状況把握や解消は、個々の事情が異なるため対応方法も様々となるが、長期的な支援を行うために、包括的な取組を進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	77
成果指標	ウ 悩みや不安を相談できる人がいる市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
実績値	90.9%	88.4%	88.6%	92.0%	88.0%	88.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	92.9%
R2年度実績評価・分析	民生児童委員や社会福祉協議会等と連携し、地域住民の抱える課題を解決できるよう取り組んだ。		
計画推進期間の総括	達成目標値には若干下回っているが、関係各機関との連携により、90%以上の方が相談できる人がいる状況を維持できた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	民生児童委員の地域での積極的な相談支援活動と、社会福祉協議会の全戸訪問を始めとする各関係機関との連携等、地域で支え合う力を高めていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	高齢福祉課介護保険係	NO	78
成果指標	ア 要介護・要支援認定を受けていない後期高齢者（75歳以上）の割合						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%
実績値	67.0%	67.3%	68.7%	67.8%	67.2%	66.4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	97.6%
R2年度実績評価・分析	三圏域に配置した地域包括支援センター等による介護予防への取り組みにより、急激な認定者の増加はしていないものの、高齢者数の減少、これに伴う高齢化の進展により、目標値の達成は困難な状況である。		
計画推進期間の総括	地域包括支援センターを三圏域に配置拡充し、地域ごとによりきめ細かな総合相談ができるよう体制を整え、併せて介護予防教室等の開催回数を増やすなど、元気なうちから介護予防活動に参加することで、心身の衰えを予防し、要支援要介護者が増えないよう取り組んだ。高齢者人口が減少に転じた結果、目標値の達成は困難な状況となった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	三圏域に配置した地域包括支援センターの機能強化を図り、介護予防教室等を活発化させ、元気なうちから介護予防活動に参加することで、心身の衰えを予防し、要支援要介護者が増えないよう取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	高齢福祉課介護保険係	NO	79
成果指標	イ 要介護・要支援認定を受けていない前期高齢者（65歳～74歳以下）の割合						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
実績値	96.6%	96.7%	96.7%	96.5%	96.5%	96.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	99.2%
R2年度実績評価・分析	三圏域に配置した地域包括支援センター等による介護予防への取り組みにより、急激な認定者の増加はしていないものの、高齢者数の減少、これに伴う高齢化の進展により、目標値の達成は困難な状況である。		
計画推進期間の総括	地域包括支援センターを三圏域に配置拡充し、地域ごとによりきめ細かな総合相談ができるよう体制を整え、併せて介護予防教室等の開催回数を増やすなど、元気なうちから介護予防活動に参加することで、心身の衰えを予防し、要支援要介護者が増えないよう取り組んだ。高齢者人口が減少に転じた結果、目標値の達成は困難な状況となった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	三圏域に配置した地域包括支援センターの機能強化を図り、介護予防教室等を活発化させ、元気なうちから介護予防活動に参加することで、心身の衰えを予防し、要支援要介護者が増えないよう取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	高齢福祉課高齢福祉係	NO	80
成果指標	ウ 悩みや不安を相談できる人がいないと答えた60歳以上の市民の割合						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
実績値	10.8%	5.3%	7.4%	6.3%	7.7%	9.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：132

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	54.3%
R2年度実績評価・分析	地域包括支援センターにおける総合相談対応、地域へ出向いての実態把握、訪問による相談対応を実施するとともに、センターが行う各種事業の広報、普及啓発に努めたが、目標値の達成は困難な状況となった。		
計画推進期間の総括	地域包括支援センターにおける総合相談件数の実績は年々増加しており、相談受付機関としてのセンターが認知されている一方、全く知らない方々も一定数いることがうかがえる。また、近所付き合いなどの関係性が希薄化し、身近に相談相手がない人が増えてきていることも一因であると考えられる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き地域包括支援センターの認知度を高めるための広報、普及啓発の取り組みを進めるとともに、積極的に地域に出向くアウトリーチ型の相談対応にも努める。身近な地域でのサロンの立ち上げなど自主的な通いの場づくりへの支援を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	高齢福祉課高齢福祉係	NO	81
成果指標	エ 家族の世話や介護に不安を感じると答えた市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%
実績値	39.9%	37.1%	34.2%	43.0%	43.4%	41.3%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	63.0%
R2年度実績評価・分析	地域包括支援センターにおける総合相談対応、各種情報提供のほか、家族介護をされている方々の悩みの共有と休息を目的とする介護者交流会を実施したが、感染症の影響による事業の自粛により回数、参加人数共に前年度の実績を下回った。		
計画推進期間の総括	地域包括支援センターにおける総合相談対応、各種情報提供のほか、家族介護者交流会、出前講座などあらゆる場面を活用し介護に対する知識と正しい理解を深めるための普及啓発に努めたが、結果として市民が介護に対する不安の解消を実感できるまで至らなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	地域包括支援センターにおける総合相談機能の強化を図り、引き続き家族介護者交流会を開催するとともに、出前講座や通いの場などの活用により、介護に対する知識と正しい理解を深めることができる機会を増やし、介護に対する不安の軽減を図る取り組みを進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	82
成果指標	ア 福祉施設入所者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	139人	139人	139人	139人	139人	139人
実績値	153人	146人	144人	130人	130人	125人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	111.2%
R2年度実績評価・分析	少しずつではあるが施設入所から地域生活を行う障がい者が増えてきた。		
計画推進期間の総括	住み慣れた地域で生活していけるよう関係機関等と連携を図ったことにより、少しずつではあるが施設入所から地域生活へ移行する障がい者が増えてきた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	福祉施設入所者の地域生活への移行に向けて、関係機関と連携し地域生活支援拠点の整備を進めるとともに、自立訓練事業等を利用し地域移行後も安心して生活できるよう支援体制の充実を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	83
成果指標	イ 福祉施設から一般就労への移行者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
実績値	0 人	3 人	5 人	7 人	7 人	2 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	200.0%
R2年度実績評価・分析	当事者との就労先の連携、継続に向けたフォロー体制の整備を進めた。		
計画推進期間の総括	就労移行支援事業等を通じて就労意欲の推進を図るとともに、障害者就業・生活支援センターと連携し、当事者と就労先との連携等フォロー体制の整備を図った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	本人に対する就労先の理解はもとより、何より本人の就労意欲の継続が必要となることから、障害者就業・生活支援センターとも連携しながら継続して支援を行っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	84
成果指標	ウ 就労移行支援事業の利用者数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	11人	11人	11人	11人	11人	11人
実績値	18人	1人	1人	1人	2人	2人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	18.2%
R2年度実績評価・分析	市外のサービス事業所の利用を行い、少人数ながら就労に向けた訓練を行うことができた。		
計画推進期間の総括	市外のサービス事業所を利用することになるため利用者数は少ないが、確実に就労に向けた訓練を行うことができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	障がい者本人の就労意欲の増進を図るとともに、当事者と就労先の連携等フォロー体制の整備を進めることにより、福祉施設から一般就労への移行を推進を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり	担当部署	福祉課地域障がい福祉係	NO	85
成果指標	エ 公共施設バリアフリー率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	19.5%	21.0%	21.0%	22.0%	22.0%	22.0%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	44.0%
R2年度実績評価・分析	公共施設のバリアフリー化には、施設改修を伴うものが含まれるためなかなか進んでいない。		
計画推進期間の総括	新施設ではバリアフリー化が進んできているが、既存施設の改修が必要な大きな整備は予算事情もあり、なかなか進まなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	障がい者が使いやすい施設の在り方を検討し、バリアフリー化を進めていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	学校教育課義務教育係	NO	86
成果指標	ア 学校生活に満足している児童（生徒）の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	70.0% (小4～6年平均) 65.0% (中1～2年平均)	70.0% (小4～6年平均)、65.0% (中1～2年平均)				
実績値	65.3% 59.0%	65.8% 54.4%	70.7% 59.5%	65.1% 55.9%	62.7% 55.4%	64.1% 59.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：4,938

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	小91.6% 中91.7%
R2年度実績評価・分析	「学校が楽しい」という質問に対して、「あてはまる」という回答は目標値を達成できなかったが、「ややあてはまる」という回答を含めると、小4～6平均で91%、中1～2平均で93%を超えている。他学年が90%を超えているのに対し、小4が88.5%となっている点が気になる点である。		
計画推進期間の総括	全体としては、児童生徒の気持ちに寄り添い、児童生徒の主体性を尊重した学校経営や学習指導等ができていていると思われる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	児童生徒一人一人の自尊感情を高めるとともに、学校生活の様々な場面を通して、周りの児童生徒や教師・地域の人々から認められる経験を増やし、自己有用感を高めていくことが必要と考えられる。地域に根ざしたふるさと・キャリア教育を推進すると共に、一人一人の子どもに寄り添った教育の充実を図りたい。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課生涯学習係	NO	87
成果指標	イ 学校支援地域本部の設置割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.0%
R2年度実績評価・分析	地域学校協働活動事業として、市内全校に導入された「学校運営協議会制度」についての情報や課題の共有を図るため、地域学校協働活動推進員の「連絡協議会」や「研修会」等を開催するなど、地域と学校の連携強化を図った。		
計画推進期間の総括	「学校支援地域本部」から「地域学校協働活動」への移行を図り、H31年に地域学校協働活動推進員を設置した。R2には全校に「学校運営協議会制度」が導入され、地域ぐるみで将来を担って行く児童・生徒を育むことの意義を共有し、課題に取り組むことができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	導入された「学校運営協議会制度」が、地域ぐるみで児童・生徒を育むという目的達成に向け順調な事業が展開ができるよう、今後も、地域学校協働活動推進員の「連絡協議会」や「研修会」等を開催しながら、地域と学校の連携を強化を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	学校教育課義務教育係	NO	88
成果指標	ウ 県学習状況調査における正答率						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	県平均+5～10%	県平均+5～10%	県平均+5～10%	県平均+5～10%	県平均+5～10%	県平均+5～10%
実績値	小4 75.4%+4.0% 小5 67.6%-0.2% 小6 70.2%+1.1% 中1 68.4%+4.5% 中2 67.0%+4.4%	小4 +2.6% 小5 +1.2% 小6 +2.0% 中1 +5.3% 中2 +8.0%	小4 72.3%+2.0% 小5 70.7%+1.6% 小6 75.5%-0.4% 中1 69.1%+2.5% 中2 62.4%+9.3%	県平均+1.4% 小4 74.3%+1.8% 小5 74.0%+2.8% 小6 70.5%-0.5% 中1 65.3%+0.4% 中2 66.6%+2.7%	県平均±0% 小4 70.9%-0.4% 小5 75.6%+2.0% 小6 71.1%+0.1% 中1 59.9%-0.5% 中2 57.9%-1.2%	県平均-2.0% 小4 74.1%-0.5% 小5 71.0%+0.5% 小6 71.2%-0.1% 中1 64.2%-0.3% 中2 56.4%-1.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：4,938

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	92.6%
R2年度実績評価・分析	おおむね県平均前後の正答率であった。僅かずつではあるが、学年が進むにつれて、正答率が下がっていく傾向が見られる。この点については、過去の正答率を見ても同様である。		
計画推進期間の総括	秋田県の児童生徒の状況が全国の中で高い水準であり、それよりも更に高い目標値を設定しているため目標値には届かなかったが、全体的に見て県平均と同程度の正答率であった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	県学習状況調査の分析を基に、学校訪問時の指導内容を工夫していくと共に、教育センター事業を通して教職員の指導力の向上と授業改善に向けた取り組みを充実させていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課文化係	NO	89
成果指標	ア 伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	23.8%	26.8%	29.7%	30.2%	30.3%	28.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	57.8%
R2年度実績評価・分析	少しずつ伸びてきた実績値ではあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出の自粛や、縄文館の休館、縄文まつりの中止など活動を縮小せざるを得ず、令和2年度は減少した。		
計画推進期間の総括	伊勢堂岱縄文館のオープンや安全に見学できる環境整備のほか、伊勢堂岱遺跡に関する事業が定着してきた。各事業の実施に合わせたPR活動はしてきたが、見学したことのない市民に足を運んでもらうための取組が必要である。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	伊勢堂岱遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産登録の勧告を受けたことにより、遺跡の魅力を伝えるための情報発信やアクセス情報の提供に取り組む。学びの場としての活用を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課文化係	NO	90
成果指標	イ 伊勢堂岱遺跡に関する市のイベントや関連団体に参加するなど既に協力している市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	2. 0%	2. 0%	2. 0%	2. 0%	2. 0%	2. 0%
実績値	0. 4%	1. 9%	1. 6%	2. 3%	2. 2%	1. 4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	70. 0%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縄文まつりは中止した。カムバック縄文サーモン、縄文館講座、ジュニアボランティア事業は制限を設けたため、参加者を増やすことが難しかった。		
計画推進期間の総括	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったイベントもあり減少しているものの、縄文まつり、縄文館講座、ジュニアボランティアガイド事業が定着し、令和元年度までには達成されている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	価値や魅力を伝えるために、縄文まつり、縄文館講座、ジュニアボランティアガイドの育成などを継続し、参加者増に繋げる。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課文化係	NO	91
成果指標	ウ 芸術文化協会の加入団体数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	120 団体	120 団体	120 団体	110 団体	105 団体	105 団体
実績値	115 団体	115 団体	109 団体	105 団体	101 団体	98 団体

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2 年度）	93.3%
R2 年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、加入団体の発表の場である文化祭が中止になり、活動そのものを止める団体がある。		
計画推進期間の総括	文化祭など加盟団体の発表の場を提供してきたが、各団体の高齢化、令和 2 年度に至っては新型コロナウイルス感染症拡大防止により、活動の自粛だけではなく団体としての活動を止めたところも出るなど、団体数の減少に繋がった。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	芸術文化協会と連携し、各団体の活動紹介や事業への協力など、芸術文化活動が市民の身近なものに感じられるように取り組む。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課文化係	NO	92
成果指標	エ 祭りや伝統芸能等、地域行事に参加したことがある市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	32.0%	32.0%	32.0%	32.0%	32.0%	32.0%
実績値	29.6%	27.0%	26.7%	32.5%	30.3%	15.4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	48.1%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の行事そのものを自粛する傾向があった。また、例年開催している民俗芸能大会も中止され、実績数減へつなげた。		
計画推進期間の総括	令和2年度は例年より実績数は減少したが、目標値を上回った年度もある。事業としては、民俗芸能大会を開催し、市民に地域の伝統を紹介する機会を提供している。引き継いでいくための人材不足が課題になっている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	各団体と連携し、地域の伝統芸能を継承していくための意見交換会を定期的を開催する。今後も民俗芸能大会を継続し、伝統芸能の発表の場を提供するとともに、市民へ広く紹介していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	生涯学習課文化係	NO	93
成果指標	オ 芸術や文化等、グループ活動に参加したことがある市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%
実績値	5.0%	6.6%	6.4%	5.1%	4.6%	2.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	16.9%
R2年度実績評価・分析	公民館等の窓口において、サークル等情報の紹介は継続しているが、文化祭が中止されたため、活動団体の紹介や体験教室は実施できなかった。		
計画推進期間の総括	文化祭を通して、広く芸術文化団体を紹介することができたが、新たな会員の確保が課題である。また、公民館等を利用して活動しているサークル等の情報をまとめて紹介することができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民が芸術文化を身近に感じ、生涯学習の一助になれるよう公民館等と連携を図りながら情報を発信していく。市文化祭を開催し、引き続き各団体を紹介する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	スポーツ振興課スポーツ係	NO	94
成果指標	ア スポーツ施設利用者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	240,000人	240,000人	240,000人	290,000人	290,000人	290,000人
実績値	232,439人	234,296人	217,433人	229,405人	223,477人	208,726人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	72.0%
R2年度実績評価・分析	既存施設の修繕や改修による施設維持や施設の運動用具の更新、施設の空き状況の周知による施設利用者を増やす取組を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館や運動自粛等により利用者が減少し、目標を達成とはならなかった。		
計画推進期間の総括	少子高齢化の影響が顕著にもあり、目標値として掲げた数値を達成することができなかった。利用者の利便性を図るため、体育館の空き情報を市のホームページへ掲載する取り組みを行った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	既存施設の計画的な修繕や改修を行うことにより、施設の長寿命化を図り、施設利用者が快適に利用できるような管理を継続する。また、普段あまり運動を行わない方が足を運んでもらえるような取組を進めていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	スポーツ振興課スポーツ係	NO	95
成果指標	イ チャレンジデー参加率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	58.7%	55.6%	60.0%	63.0%	62.6%	—

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	—
R2年度実績評価・分析	事前のPR強化と、協力団体への参加呼びかけや運動後の報告方法の検討により実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、チャレンジデーが中止となり、目標達成とはならなかった。		
計画推進期間の総括	多少の参加率の増減はあるものの、平成29年度からは目標値を上回り、60%台を維持していることから、チャレンジデー開催を市民に浸透を図ることができた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	チャレンジデー実行委員会で、令和元年より参加目標を65%としているが、この目標にはまだ達していないため、参加のしやすさ・報告方法を再検討し、市民の運動と健康について、今後も市民意識の高揚を図っていく。		
備考	R2年度は新型コロナウイルスによりチャレンジデーが中止となったため、実績なし		

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	スポーツ振興課スポーツ係	NO	96
成果指標	ウ 運動・スポーツを月に数回以上する市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	31.0%	38.3%	40.5%	33.9%	48.0%	47.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。
 ※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：666

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	95.8%
R2年度実績評価・分析	日頃スポーツや健康増進に取り組むことができない成人（育児・就業）世代が、気軽に運動へ親しめるよう、志向や時間帯に応じたスポーツ教室を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、回数を減らし実施したが、市民の運動機会のきっかけづくりとなった。		
計画推進期間の総括	月に数回以上運動する市民の割合が平成27年度の実績値では31%であったものが、年々、目標値の50%に近づいてきており、事業の成果を見ることができる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民意識調査の結果をもとに、市民の運動に対するニーズを把握し、運動を継続して行う意識を持ってもらえるような事業実施や運動を行わない市民へのアプローチについても今後の大きな課題として検討し実施する。		

備考	調査：スポーツ推進に関する市民意識調査 調査対象：市内の満18歳以上の男女 対象者数：1400人 調査期間：R2.10～R2.11
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり	担当部署	スポーツ振興課スポーツ係	NO	97
成果指標	エ 体育協会所属団体・人数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	23 団体 1, 800 人					
実績値	23 団体 2, 009 人	23 団体 2, 000 人	23 団体 1, 844 人	23 団体 1, 732 人	22 団体 1, 744 人	22 団体 1, 696 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和 2 年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2 年度）	94. 2%
R2 年度実績評価・分析	北秋田市体育協会へ補助金を交付し、運営を補助することで、スポーツに参加する機会の充実やきっかけづくりを図ることを目的に実施したが、少子高齢化の影響もあり、団体数・団体人数の目標達成とはならなかった。		
計画推進期間の総括	スポーツ団体の活動は維持されているが、加入者数が全体的に減少傾向にある。運動をする市民の割合が増加しながらもスポーツ団体数や加入者数が伸びないのは、競技スポーツではなく、個人で気軽にできるスポーツや健康増進の意識の現れと考える。		
今後の方向性（第 2 期総合戦略・第 2 次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	体育協会への連携による支援については引続き実施し、各スポーツ団体を支援していく。また、ニュースポーツの周知やパラスポーツの団体との連携も視野にいれ、今後の方向性を探っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	98
成果指標	ア 家庭ごみ1日1人あたりの排出量【単年】						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	251.9kg/人・日	251.9kg/人・日	251.9kg/人・日	690.1g/人・日	690.1g/人・日	690.1g/人・日
実績値	701.0g/人・日	680.0g/人・日	681.0g/人・日	688.2g/人・日	691.0g/人・日	686.0g/人・日

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.6%
R2年度実績評価・分析	広報誌等で、リサイクル及びごみ減量の重要性（3Rの推進）について周知を図った。		
計画推進期間の総括	ごみ処理施設新設によるごみ処理能力の向上に伴い、ごみ排出量が増加傾向となった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民1人1人のごみ減量に対する自覚を促すため、市広報等において3R（リサイクル、リユース、リデュース）の周知を図る。また、出前講座等の活用促進を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	99
成果指標	イ 総資源化率（リサイクル率）【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%
実績値	13.3%	12.9%	12.8%	12.6%	12.09%	12.0%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	77.9%
R2年度実績評価・分析	広報誌等で、リサイクル及びごみ減量化の重要性（3Rの推進）について周知を図った。		
計画推進期間の総括	資源ごみを可燃ごみとして廃棄する割合が高く、このことよりリサイクル率の向上が図られていない。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市広報およびHP、出前講座等を活用し、市民に対し資源ごみの分別徹底を図り、リサイクル率の向上を推進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	100
成果指標	ウ 不法投棄件数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	40件	40件	40件	40件	40件	40件
実績値	70件	56件	74件	62件	78件	105件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	38.1%
R2年度実績評価・分析	注意喚起の看板設置や監視員の巡回等で不法投棄の抑制を図った。巡回件数の増加により監視は強化され、不法投棄の発見件数も増加した。		
計画推進期間の総括	件数は横ばい傾向であったが、昨年度は大幅に増加となった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市広報およびHP、出前講座等を活用し、市民に対する不法投棄防止の周知・啓発を行い、監視の徹底を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	101
成果指標	エ クリーンアップ活動に参加している市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
実績値	42.4%	49.7%	15.3%	13.0%	30.2%	13.4%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	80.2%
R2年度実績評価・分析	コロナ禍により秋のみの開催となり、参加人数は減少したが、各自治会・町内会の協力のもと、安全に行うことができた。		
計画推進期間の総括	恒例の事業となっており、環境美化活動に対する市民の参加率の向上が図られた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	これまで同様、関係各位の連携のもと、環境美化に対する意識の向上を図りつつ、市民の参加率向上を推進する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	102
成果指標	ア 節電や節水等、地球温暖化防止につながる取り組みをしている市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
実績値	65.8%	73.4%	65.1%	65.2%	60.9%	62.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	82.9%
R2年度実績評価・分析	広報に「環境コラム」を掲載し、市民の環境問題に対する意識啓蒙を図った。		
計画推進期間の総括	環境問題に対する市民の意識啓蒙を図った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も継続してイベントや出前講座等を活用し、市民の環境問題に対する意識啓蒙を図る。また、アンケート等による実態調査に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	生活課環境係	NO	103
成果指標	イ 公共施設（市直営施設）におけるCO2 排出量【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	63,000t-CO2	63,000t-CO2	63,000t-CO2	63,000t-CO2	63,000t-CO2	63,000t-CO2
実績値	11,692t-CO2	—	14,502t-CO2	11,438t-CO2	13,044t-CO2	11,373t-CO2

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	553.9%
R2年度実績評価・分析	公共施設における照明のLED化の促進、冷暖房での適切な温度管理等を図った。		
計画推進期間の総括	数値的な実績は算出できていないが、全庁的に環境問題に対する取り組みが図られた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	公用車のアイドリングストップをはじめ、今後も各公共施設において効率的な施設運用を図る。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	建設課工務係	NO	104
成果指標	ア 市道の改良率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績値	77.4%	77.9%	78.1%	78.1%	78.2%	78.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	97.8%
R2年度実績評価・分析	概ね計画通りに遂行できた。		
計画推進期間の総括	概ね計画通りに遂行できた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も引き続き事業を取組んでいきたい。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	建設課工務係	NO	105
成果指標	イ 市道の舗装率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	73.0%	73.0%	73.0%	73.0%	73.0%	73.0%
実績値	70.6%	71.2%	71.5%	71.5%	71.6%	71.7%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	98.2%
R2年度実績評価・分析	概ね計画通りに遂行できた。		
計画推進期間の総括	概ね計画通りに遂行できた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も引き続き事業を取組んでいきたい。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	建設課工務係	NO	106
成果指標	ウ 緊急度が高い道路の舗装改良率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%
実績値	72.4%	73.7%	73.7%	73.7%	74.1%	74.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	3. その他	達成率（R2年度）	86.7%
R2年度実績評価・分析	交付金事業等も活用しながら事業を実施していたが、内示率低下により進捗が停滞した。		
計画推進期間の総括	交付金事業等も活用しながら事業を実施していたが、内示率低下により進捗が停滞した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	交付金のほか、他の事業等も活用しながら実施して行きたい。		

備考	財源である国交付金の内示率低下により進捗が停滞したため達成度の評価が難しい。
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	建設課工務係	NO	107
成果指標	エ 緊急度が高い橋梁数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋
実績値	3 橋	1 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.0%
R2年度実績評価・分析	H29.4月にすべて完了した。		
計画推進期間の総括	H29.4月にすべて完了した。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	パトロールや点検を行い、健全度の把握に努めたい。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	都市計画課下水道係	NO	108
成果指標	ア 水洗化率【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
実績値	62.4%	63.0%	64.2%	65.2%	65.7%	80.0%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	106.7%
R2年度実績評価・分析	主に鷹巣処理区の整備と加入促進を進めながら水洗化率の向上を図ってきた。人口減少や高齢化等、厳しい状況の中にはあるが、目標を達成することが出来た。整備を進めてきたことにより、着実に水洗化率が向上してきている。		
計画推進期間の総括	供用対象区域等での説明会や広報等も実施してきて、各家庭の水洗化への意識が高まってきたと感じられる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	水洗化率向上のため、排水設備の設置を住宅リフォーム助成事業と連携させる等、より進めやすくしていきたい。また、未加入世帯をリストアップして、直接働きかけるなど下水道への加入促進の取り組みを図っていきたい。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	都市計画課下水道係	NO	109
成果指標	イ 経費回収率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%
実績値	39.8%	42.0%	62.2%	64.1%	64.3%	86.6%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	170.1%
R2年度実績評価・分析	使用料徴収の民間委託により料金収入が向上し、経費回収率が向上してきている。		
計画推進期間の総括	目標値を捉えると達成済みであり、一定の成果があった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後の人口減少等の社会情勢を見据えて、合理的な料金体系の検討が必要であり、健全経営に向けた事業の効率的な取り組みを進め、安定的かつ持続的な運営を目指していく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	都市計画課下水道係	NO	110
成果指標	ウ 合併処理浄化槽設置基数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1, 111基	1, 111基	1, 111基	1, 111基	1, 111基	1, 111基
実績値	952基	984基	1, 014基	1, 027基	1, 044基	1, 080基

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	97.2%
R2年度実績評価・分析	未設置世帯の汲み取り式便屋から合併浄化槽への切り替えがある程度まとまった件数となり、達成率的には、一定の成果があった。		
計画推進期間の総括	住宅リフォーム助成事業や市の嵩上げ助成も行ってきたが、下水道整備区域外での家屋の新改築件数が少なく、設置基数が想定よりも伸びずに目標値に達しなかった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	下水道整備区域外の未設置世帯への周知啓発に努め設置基数の増加を図っていく。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	水道課	NO	111
成果指標	ア 有収率（上水、簡水）						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	82.0%（上水） 82.0%（簡水）	82.0%（上水） 82.0%（簡水）	82.0%（上水） 82.0%（簡水）	82.0%（上水） 82.0%（簡水）	82.0%	82.0%
実績値	81.4%（上水） 80.0%（簡水）	80.3%（上水） 80.0%（簡水）	73.9%（上水） 80.1%（簡水）	65.1%（上水） 77.0%（簡水）	69.2%	70.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	86.5%
R2年度実績評価・分析	継続的な漏水調査により、ある程度の漏水改善を行うことはできたが、大幅な改善に至ることはできなかった。		
計画推進期間の総括	継続的な漏水調査により、着実に漏水改善は行っているが、アセットマネジメントの作成期間ということもあり、老朽管の計画的な更新には本格的に着手していない。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今年度に完了するアセットマネジメントに基づき、計画的に老朽管の更新を推進し、また、継続的な漏水調査を行うことにより、早期に漏水改善を行い、有収率の向上を図っていきたい。		
備考	令和元年度より上水・簡水が一本化したため目標値修正。実績値も一本化での数値となっている。		

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	4 自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり	担当部署	水道課	NO	112
成果指標	イ 供給単価-給水原価（上水、簡水）						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	15.00円/m ³ （上水） △5.00円/m ³ （簡水）	△20.00円/m ³	△20.00円/m ³			
実績値	16.52円/m ³ （上水） △19.41円/m ³ （簡水）	19.38円/m ³ （上水） △39.58円/m ³ （簡水）	18.45円/m ³ （上水） △60.43円/m ³ （簡水）	△51.15円/m ³ （上水） 62.63円/m ³ （簡水）	△22.89円/m ³	△47.82円/m ³

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	10.5%
R2年度実績評価・分析	成果指標に含まれない要素があるため、改善傾向が実績値には反映されていないが、R2年度決算における成果指標が求める経営状況は大きく改善している。		
計画推進期間の総括	計画推進期間に、経営統合、民間委託、機構改革といった行財政改革を実施。3事業2会計から1事業1会計へと移行したため、経営実態が成果指標実績において反映されていないが、成果目標の趣旨に沿った実績傾向にある。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	現在、将来課題に向けアセットマネジメントの策定をおこなっているが、現状の取組みは継続していくことが大切。経営実態が大きく変わったことをふまえ、成果指標を「収納率」に改める。		

備考	令和元年度より上水・簡水が一本化したため目標値修正。実績値も一本化での数値となっている。
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	113
成果指標	ア 救命講習会を受講したことがある市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	52.3%	52.9%	54.5%	56.4%	56.6%	56.1%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	93.5%
R2年度実績評価・分析	新型コロナウイルス感染防止のため、例年通り講習会等を開催することができなかった。		
計画推進期間の総括	毎年2,000人の参加を目標に講習会を開催しているが、R2年度以降はコロナ禍で目標達成が厳しい状況にある。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	救命率を上げるためには市民による蘇生が重要であるため、今後も講習会等で市民教育を実施する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	114
成果指標	イ 火災報知機未設置の世帯数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	0%	0%	0%	0%	0%	0%
実績値	12.9%	15.3%	15.3%	17.3%	14.1%	8.8%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：68

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	91.2%
R2年度実績評価・分析	設置促進と維持管理の啓発活動を行った。		
計画推進期間の総括	住宅用火災警報器の設置が義務化されて10年経過し、機器や電池の交換時期となっている。引き続き啓発活動を行い設置率の向上に努める。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	高齢者世帯を重点に、家庭訪問などで設置促進と維持管理の啓発を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	115
成果指標	ウ 火災発生件数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件
実績値	17 件	10 件	16 件	15 件	18 件	16 件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	93.8%
R2年度実績評価・分析	冬期間になり暖房器具等からの火災が多発した。前年度が暖冬であったため今季はストーブなどの使用頻度が増えたことも一因と考える。		
計画推進期間の総括	事業所の火災件数は、着実に減少している。特に高齢者世帯については家庭訪問し火の元調査行うなど、火気取扱い等について注意喚起を行った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	火災件数を減らすために、徹底した火災予防に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	116
成果指標	エ 火災による死者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
実績値	1人	0人	0人	0人	2人	3人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	0. 0%
R2年度実績評価・分析	逃げ遅れなどで3名の方が焼死した。		
計画推進期間の総括	逃げ遅れなどによる被害者を減らすためには住宅用火災警報器が有用なため、設置促進のための啓発活動を行った。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	関係機関と協同で予防査察を強化する。また、連動型住宅用火災警報器の設置促進に向け、補助事業など調査・検討を行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	117
成果指標	オ 救急救命士数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人
実績値	26人	27人	29人	31人	30人	32人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	106.7%
R2年度実績評価・分析	新規1名が救急救命士の国家試験に合格することができた。		
計画推進期間の総括	現在の実動救命士は27名。実動部隊30名の確保を目標に、今後も救急救命士の養成に努める。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	全ての救急事案に救急救命士が搭乗するためには、30名の実動部隊が必要であり、今後も救急救命士の養成を継続する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	消防本部	NO	118
成果指標	カ 消防団員数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	756人	756人	756人	756人	756人	756人
実績値	752人	723人	686人	649人	638人	635人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	84.0%
R2年度実績評価・分析	若手消防団員の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染防止のため行事等が中止となり、勧誘活動も思ったように行えなかった。		
計画推進期間の総括	条例を改正し、消防団員の待遇改善と機能別分団を創設し、OB団員等にも継続して入団してもらった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	若手消防団員からの意見を反映するなど、活力と魅力ある消防団を目指す。また、団員の処遇改善や報酬等の個人支給を行い、団員の責任と自覚を促す。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	119
成果指標	ア 交通指導隊・防犯指導隊員数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	80人	80人	80人	80人	80人	80人
実績値	79人	79人	74人	73人	69人	69人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	86.3%
R2年度実績評価・分析	現役指導員の推薦・紹介を受け新入隊員の勧誘を行った。		
計画推進期間の総括	毎年勧誘を行っているが、年齢等を理由とした退職者が新入隊員を上回り、隊員数の減員が続いている状態となっている。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	現役指導員の推薦・紹介を受け新入隊員の勧誘を行うほか、報酬改定及び定員の再考も検討する。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	120
成果指標	イ 交通事故件数（人身事故件数）【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50件	50件	50件	50件	50件	50件
実績値	55件	50件	37件	40件	16件	19件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	255.0%
R2年度実績評価・分析	関係機関と連携しながら、交通安全運動期間などでの街頭指導や交通指導車でのパトロールなどを行った。		
計画推進期間の総括	交通事故件数・交通事故による死傷者数の減少傾向が続いており、街頭指導・パトロールの有効性が改めて実証されたものとする。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	交通指導員による街頭指導、交通指導車でのパトロールを継続して行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	121
成果指標	ウ 年間死傷者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人
実績値	77人	85人	37人	47人	21人	23人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	112.5%
R2年度実績評価・分析	関係機関と連携しながら、交通安全運動期間などでの街頭指導や交通指導車でのパトロールなどを行った。		
計画推進期間の総括	交通事故件数・交通事故による死傷者数の減少傾向が続いており、街頭指導・パトロールの有効性が改めて実証されたものとする。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	交通指導員による街頭指導、交通指導車でのパトロールを継続して行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	122
成果指標	エ 交通事故死者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
実績値	3 人	5 人	1 人	2 人	0 人	1 人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.0%
R2年度実績評価・分析	関係機関と連携しながら、交通安全運動期間などでの街頭指導や交通指導車でのパトロールなどを行った。		
計画推進期間の総括	交通事故件数・交通事故による死傷者数の減少傾向が続いており、街頭指導・パトロールの有効性が改めて実証されたものとする。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	交通指導員による街頭指導、交通指導車でのパトロールを継続して行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	123
成果指標	オ 犯罪件数（刑法犯認知件数）【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	55件	55件	55件	55件	55件	55件
実績値	90件	63件	62件	51件	45件	66件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	15.4%
R2年度実績評価・分析	関係機関と連携しながら、飲食店訪問など防犯指導員によるパトロール及び防犯カメラの設置による犯罪の未然防止、抑止に努めた。		
計画推進期間の総括	長期的には刑法犯認知件数が減少傾向にあり、パトロールや防犯カメラの設置が防犯意識の啓発に有効と考える。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	防犯指導員によるパトロール及び防犯カメラの設置を継続して行う。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	生活課地域推進係	NO	124
成果指標	ア 消費生活に関する講座、研修会参加者数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	50人	50人	50人	50人	50人	50人
実績値	30人	100人	84人	137人	168人	121人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	242.0%
R2年度実績評価・分析	出前講座・研修会で特殊詐欺の被害防止・通信販売トラブル等の啓発を行った。		
計画推進期間の総括	講座・研修会により、消費生活センターの周知が進み、消費生活意識の啓発が図られた。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	出前講座・研修会を継続して開催する。若年者の消費者教育に向け、小中学校での啓発活動を進める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	総務課総務係	NO	125
成果指標	ア 職員数【累計】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	467人	467人	467人	467人	467人	467人
実績値	490人	489人	487人	483人	478人	469人

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	99.6%
R2年度実績評価・分析	職員数の目標値は概ね達成されている。		
計画推進期間の総括	職員定員適正化計画では、令和2年4月1日で482人、令和3年4月1日で480人としている。総合戦略の目標値は前期総合計画の467人であるため、第3次職員定員適正化計画策定による目標値は十分な検討が必要と考える。急激な職員数の減少による職員への業務負担増は明らかであり、時間外勤務の抑制のため対策を講じているものの高止まりで推移している。また、一定の部署に時間外が集中する現状を考慮し、単純な職員数の減ではなく、会計年度任用職員制度を利用しながら必要職員の確保と組織業務のスリム化が今後の課題となる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	第3次職員定員適正化計画の策定により、各計画の目標値を検討する必要があります。また、職員総数の減だけの判断は結果的に職員の負担増につながる可能性があります。将来的な政策を想定し職種別に分析しながら職員定数の計画に取り組んでまいります。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	財政課財政係	NO	126
成果指標	イ 実質公債費比率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	9.7%	9.7%	9.7%	14.2%	14.2%	14.2%
実績値	9.3%	9.5%	9.2%	10.2%	10.9%	10.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	130.3%
R2年度実績評価・分析	実質公債費比率は 10.9%で、前年度と同ポイントとなった。当該比率は3ヵ年平均として算出されるが、分子においては、公債費が減少、公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金が増え、分母の標準財政規模に含まれる普通交付税及び臨時財政対策債の減などにより、分子、分母ともに減少したことで単年度では、前年度に比べて0.7ポイント改善している。		
計画推進期間の総括	地方債元利償還金、繰入金の増による分子の増加、普通交付税、臨時財政対策債の減による分母の減少により、5年前との比較では1.6ポイントの増であるが、目標値内であり地方債の繰上償還や地方債発行の制限による効果があった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も大型建設事業が予定されており、地方債残高の増嵩が見込まれるが、事業実施年度の平準化などにより地方債残高の抑制を図り、比率の抑制に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	財政課財政係	NO	127
成果指標	ウ 将来負担比率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
実績値	60.8%	60.1%	57.0%	61.6%	58.5%	74.2%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	114.6%
R2年度実績評価・分析	将来負担比率は74.2%となり、前年度に比べて15.7ポイントと大幅に上昇した。これは分子の要因である将来負担額が増加し、そこから差し引かれる充当財源が減少しており、分母の要因である標準財政規模が減少したことにより、比率が上昇した。しかしながら、目標値内であったことは、これまでの地方債の繰上償還や地方債発行の制限による効果があったものとみられる。		
計画推進期間の総括	5年前と比べると13.4ポイント上昇したが目標値内であり、地方債の繰上償還や地方債発行の制限による効果があった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	今後も大型建設事業が予定されており、地方債残高の増嵩が見込まれるが、事業実施年度の平準化などにより地方債残高の抑制を図り、比率の抑制に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	総務課総務係	NO	128
成果指標	エ 債権等（市税・負担金・使用料等）収納率【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
実績値	98.2%	96.8%	97.0%	98.6%	97.1%	98.8%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	100.8%
R2年度実績評価・分析	収納率は達成されている。		
計画推進期間の総括	定期的な債権管理委員会、債権管理委員会作業部会を開催し、困難事例等の情報共有、事例等を検証することにより地道に忍耐強く取り組む体制が整備され、収納率に繋がった。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	引き続き債権管理委員会、債権管理委員会作業部会を開催し、情報を共有することで体制の強化を図ってまいります。また、回収が極めて困難な私債権にかかる課題解決にも引き続き取り組んでまいります。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	総務課総務係	NO	129
成果指標	オ 市役所職員の窓口や電話での対応が良いと答えた市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	51.2%	60.8%	60.7%	58.9%	59.8%	57.9%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	96.5%
R2年度実績評価・分析	目標値には及ばず、令和元年度より△1.9ポイントである。過去の調査で悪い、どちらかと言えば悪いの割合10%以上が令和2年度では10%未満と過去5年間では最低ではあるものの、3割以上が最近利用していないため分からないと回答している。来庁しない年代が20～40代の割合が高いのにもかかわらず30、40代では悪いと答えた割合が高い結果に注視しなければならない。		
計画推進期間の総括	計画推進期間において市民意識調査の率は、ほぼ横ばいで推移している。市民意識調査における意見では、ホテルのフロント並の対応であったと良好な意見もあるが、対応が悪いとする意見が多い。概ね50代以上の方からは良いとする結果であるが、来庁する機会が少ない30代、40代の方の悪いとする割合が高めである。少数の職員の不適切な対応が市全体の印象に影響を及ぼすため、若手へのフォローも含め、改めて接遇について市全体の研修等の実施が必要と考える。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	外部から専門的な講師を招へいし、新規採用職員のみならず市職員全員を対象とする接遇研修を定期的に計画し、改善に努めます。また、人材育成のため、管理職を対象とした研修会を計画する等、市全体の底上げを図るべく各種研修会等への派遣、計画に取り組んでまいります。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	総合政策課広報係	NO	130
成果指標	カ ホームページの年間アクセス件数【単年】						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	532,000件	532,000件	532,000件	532,000件	532,000件	532,000件
実績値	468,815件	500,216件(推計)	554,231件	642,113件	631,812件	749,105件

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	1. 達成できた	達成率（R2年度）	140.8%
R2年度実績評価・分析	ホームページのアクセス件数は、年度目標値を大きく上回り、過去最高の実績値となっている。これは、ちいきの話題をはじめとして、最新の行政情報等のお知らせなど随時掲載を続けていることにより、アクセス数の増加につながったものと考えられる。また、ハローキティや伊勢堂岱遺跡の特設ページなどのコンテンツも一定の評価を得られているものと考えられる。		
計画推進期間の総括	平成27年度以降、ちいきの話題や各種お知らせなど行政情報の更新を継続し、平成30年度はハローキティの特設ページ開設、令和元年度にはホームページのリニューアルに加えて、公式SNS（Twitter・Facebook・Instagram）を開設したことなどにより、比較的若い世代やステークホルダーを中心にアクセス件数が飛躍的に伸びているものと考えられる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	これまでの実績を踏まえて、同様の取り組みを継続するとともに、各部署の実施計画が円滑に推進できるよう情報の共有と連携に努める。また、アクセス件数には公式SNSの情報発信も密接に関わるものと考えられることから、SNSの登録者数の増加を図るため、本市の魅力的な情報提供の内容について、創意工夫しながら粘り強く情報発信の継続に努める。		

備考	
----	--

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個票

種別	総合計画	基本目標	5 みんなで力をあわせる住みよいまちづくり	担当部署	総合政策課広報係	NO	131
成果指標	キ 何かしら市政情報を得ている市民の割合						

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
実績値	89.8%	94.4%	94.0%	93.2%	94.3%	91.5%

※種別が「総合計画」の場合の目標値は、全て令和2年度時点での目標値となります。

※実績値がアンケート結果等の場合は、右の数値が母数となります。→集計母数：492

担当部署による評価・検証（自己分析）

推進期間での達成度	2. 達成できなかった	達成率（R2年度）	93.4%
R2年度実績評価・分析	令和2年度の市民意識調査報告書では、実績値（達成率）の対前年比で△2.8ポイントとなったが、市民が市政情報を得る方法としては、依然として広報紙が82.5%と最も高い状況となっている。「広報きたあきた」については、季節に合わせた紙面のカラー変更や、特集記事や中開きをカラーページにして写真を増やすなど、ビジュアル的に工夫をしながら毎月1回発行している。また、「ホームページ」「公式SNS」については、日々の情報更新を行い、タイムリーで旬な情報発信に努めている。		
計画推進期間の総括	市民意識調査報告書では、全体的に実績値（達成率）は概ね横ばいで推移しているが、内訳では、広報紙などの紙媒体が減少傾向にある一方で、ホームページやSNSなどのデジタル媒体が増加傾向となっている。これは、ターゲット層による情報取得手段が徐々に変化しているものとなっているため、今後は、このような状況を踏まえた情報提供の内容と発信を考慮しながら周知啓発に努める必要があると考えられる。		
今後の方向性（第2期総合戦略・第2次総合計画後期基本計画へつなげる取組）	市民意識調査報告書を踏まえた内容も検討して対応していかなければならないが、行政情報の最大の伝達手段は広報紙であるため、「広報きたあきた」の紙面内容の充実を図ることはもとより、併せて「ホームページ」「公式SNS」の情報発信も継続しながら、複数の媒体を活用することで相乗効果をねらい、高齢者層にも配慮した効果的かつ戦略的な広報活動に努める必要がある。		

備考	
----	--